



ダイセルグループ CSR 報告書 2015



【お問い合わせ先】
レスポンスブル・ケア室
〒671-1281 兵庫県姫路市網干区新在家 1239
電話：079-273-7584 FAX：079-273-7911

企業倫理室
〒108-8230 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
電話：03-6711-8110 FAX：03-6711-8140

<http://www.daicel.com>



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。



植物油溶剤のインキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、読みやすい、モリサワUDフォントを使用しています。



The Best Solution for You



Our Global Network

We are DAICEL.

海外主要拠点

ドイツ

- 1 Daicel (Europa) GmbH**
ヨーロッパ市場における製品の売買
- Topas Advanced Polymers GmbH**
環状オレフィン・コポリマーの製造・販売
- Polyplastics Europe GmbH**
エンジニアリングプラスチックの販売
- LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH**
ヒドロキシ安息香酸、硫酸カリウムの製造および販売

ポーランド

- 2 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.**
自動車エアバッグ用インフレーター製造および販売

フランス

- 3 Chiral Technologies Europe S.A.S.**
光学異性体分離カラムの販売および
キラルケミカル事業に関する技術サービス

インド

- 4 Daicel Chiral Technologies (India) Private Ltd.**
光学異性体分離カラムの販売および
キラルケミカル事業に関する技術サービス

シンガポール

- 5 Daicel (Asia) Pte. Ltd.**
アジア市場における製品の売買
- Polyplastics Asia Pacific Singapore Pte. Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの販売

マレーシア

- 6 Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.**
エンジニアリングプラスチックの製造および販売

タイ

- 7 Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.**
自動車エアバッグ用インフレーター製造および販売
- Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.**
自動車エアバッグ用イニシエータ、シートベルト、
プリテンショナー用ガス発生装置の製造および販売
- Special Devices (Thailand) Co., Ltd.**
自動車エアバッグ用イニシエータ、シートベルト、
プリテンショナー用ガス発生装置の製造および販売
- Polyplastics Marketing (T) Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの販売
- Daicel Polymer (Thailand) Co., Ltd.**
難燃性ABSおよびABSアロイ樹脂等の販売

韓国

- 8 Polyplastics Korea Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの販売
- Daicel Safety Systems Korea, Inc.**
自動車エアバッグ用インフレーター製造および販売

台湾

- 9 Polyplastics Taiwan Co., Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの製造および販売

香港

- 10 Daicel Polymer (Hong Kong) Ltd.**
難燃性ABSおよびABSアロイ樹脂等の販売
- Polyplastics China Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの販売

中国広西壮族自治区

- 11 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.**
ソルビン酸、ソルビン酸カリの製造および販売

中国浙江省

- 12 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.**
酢酸セルロースおよび無水酢酸の製造および販売

中国上海市

- 13 Daicel (China) Investment Co., Ltd.**
中国における製造・販売拠点の統括
- Shanghai Daicel Polymers, Ltd.**
難燃性ABSおよびABSアロイ樹脂等の製造および販売
- Daicel Trading (Shanghai) Ltd.**
中国市場における製品の売買
- Polyplastics Trading (Shanghai) Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの販売
- Polyplastics (Shanghai) Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの販売
- Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.**
光学異性体分離カラムの販売および
キラルケミカル事業に関する技術サービス

中国江蘇省

- 14 Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.**
自動車エアバッグ用インフレーター製造および販売
- PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの製造および販売
- Polyplastics (Nantong) Ltd.**
エンジニアリングプラスチックの製造および販売

中国陝西省

- 15 Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.**
たばこフィルター用アセテート・トウの製造および販売

米国ケンタッキー州

- 16 Daicel Safety Systems America, LLC**
自動車エアバッグ用インフレーター製造および販売
- Daicel Safety Technologies America, Inc.**
自動車エアバッグ用ガス発生剤の製造
- Daicel Safety Tube Processing, Inc.**
自動車エアバッグインフレーター用部品の製造
- Topas Advanced Polymers, Inc.**
環状オレフィン・コポリマーの販売

米国ペンシルベニア州

- 17 Chiral Technologies, Inc.**
光学異性体分離カラムの販売および
キラルケミカル事業に関する技術サービス

米国ニュージャージー州

- 18 Daicel (U.S.A.), Inc.**
米国市場における製品の売買

米国ミシガン州

- 19 Polyplastics USA, Inc.**
エンジニアリングプラスチックの販売

米国アリゾナ州

- 20 Special Devices, Inc.**
自動車エアバッグ用イニシエータ、
シートベルトプリテンショナー用ガス発生装置の製造および販売

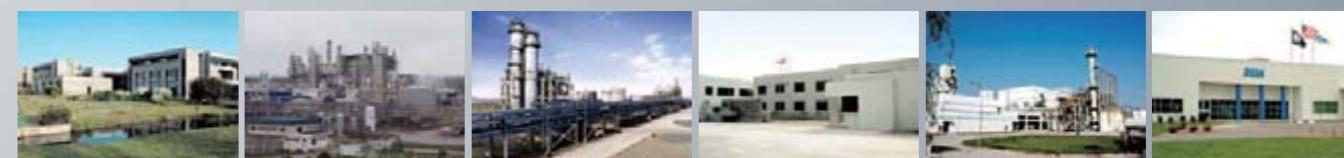
メキシコ

- 21 Polyplastics Marketing Mexico, S.A. de C.V.**
エンジニアリングプラスチックの販売

※記載対象会社は持分法を含む連結対象会社です。



1 Topas Advanced Polymers GmbH 2 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o. 3 Chiral Technologies Europe S.A.S.



4 Daicel Chiral Technologies (India) Private Ltd. 6 Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. 12 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. 13 Shanghai Daicel Polymers, Ltd. 15 Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. 16 Daicel Safety Systems America, LLC

国内主要拠点



- 1 大阪本社 大阪市北区大深町3-1 グランフロント 大阪タワーB
※2015年7月21日に上記の場所へ移転します。
- 2 東京本社 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- 3 姫路製造所 網干工場 兵庫県姫路市網干区新在家1239
主な製造品：酢酸、酢酸セルロース、アセテート・トウ、CMC、HEC
- 4 姫路製造所 広畑工場 兵庫県姫路市広畑区富士町12
主な製造品：PSシート、AS樹脂
- 5 播磨工場 兵庫県たつの市揖保川町馬場805
主な製造品：自動車エアバッグ用インフレーター、パイロット緊急脱出装置、ロケット推進薬、発射薬
- 6 総合研究所 兵庫県姫路市網干区新在家1239
- 7 姫路技術本社 兵庫県姫路市網干区新在家1239
- 8 名古屋支社 名古屋市中村区名駅4-26-25 メイフィス名駅ビル
- 9 神崎工場 兵庫県尼崎市神崎町12-1
主な製造品：包装用フィルム、接着用フィルム
- 10 新井工場 新潟県妙高市新工町1-1
主な製造品：ケテン誘導体、医薬原体・中間体、光学異性体分離カラム、合成樹脂エマルジョン
- 11 大竹工場 広島県大竹市東栄2-1-4
主な製造品：酢酸エチル、酢酸ブチル、1,3-ブチレングリコール、カプロラクトン、酢酸セルロース、アセテート・トウ
- 12 西播磨研修センター 兵庫県赤穂郡上郡町光都3-14-1
- 13 ポリプラスチック(株) 富士工場 静岡県富士市宮島973
主な製造品：POM、PBT、LCP、PPS

- ◆ ポリプラスチック(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ◆ ウィンテックポリマー(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ◆ ピーティーエム・ホールディングス(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ◆ ポリプラサービス(株) 静岡県富士市宮島973 富士工場内
- ◆ ダイセルポリマー(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ◆ ダイセルバリューコーティング(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ◆ ダイセルパックシステムズ(株) 東京都千代田区神田須田町2-8-1 須田町MKビル
- ◆ DMノバフォーム(株) 長野県上高井郡小布施町雁田361-1
- ◆ 協同酢酸(株) 東京都千代田区霞が関3-7-1 霞が関ビジネスセンター
- ◆ ダイセル新井ケミカル(株) 新潟県妙高市新工町1-1
- ◆ 大日ケミカル(株) 福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23-11
- ◆ ダイセル・セイフティ・システムズ(株) 兵庫県たつの市揖保川町馬場805
- ◆ ダイセルパイロテック(株) 群馬県高崎市浜川町760
- ◆ ダイセン・メンブレン・システムズ(株) 東京都新宿区新宿1-34-15 新宿エステートビル
- ◆ ダイセルファインケム(株) 東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1 三井住友銀行浅草橋南ビル
- ◆ ダイセル物流(株) 大阪市北区大深町3-1 グランフロント 大阪タワーB
- ◆ 共栄殖産(株) 大阪市北区大深町3-1 グランフロント 大阪タワーB
- ◆ ダイセル網干産業(株) 兵庫県姫路市網干区新在家1239
- ◆ ダイセル大竹産業(株) 広島県大竹市東栄2-1-4 大竹工場内
- ◆ (有)長野ノバフォーム産業 長野県上高井郡小布施町雁田361-1
- ◆ ダイセル・エボニック(株) 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル
- ◆ ダイセル・オルネクス(株) 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロントビル
- ◆ 協同ポリマー(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ◆ 東洋スチレン(株) 東京都港区西新橋2-7-4 CJビル
- ◆ 富山フィルタートウ(株) 富山県富山市海岸通3番地

※記載対象会社は持分法を含む連結対象会社です。



ダイセルグループとは

ダイセルグループの概要 (2015年3月31日現在)

ダイセルグループは、ダイセルおよびグループ企業75社から構成され、その事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品、その他製品の製造・販売です。事業セグメントとその事業に関わるダイセルおよび子会社、関連会社の位置づけは下表の通りです。

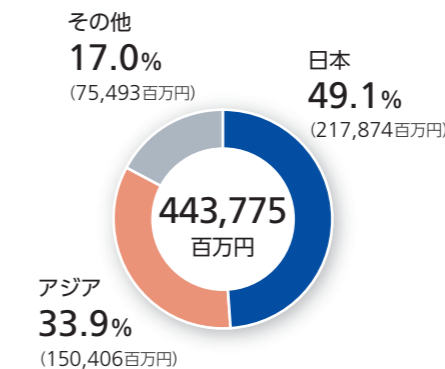
事業セグメント	主な製品	主なグループ企業	従業員構成比
セルロース事業	<ul style="list-style-type: none"> 酢酸セルロース たばこフィルター用アセテート・トウ CMC (カルボキシメチルセルロース) 	国内：(株)ダイセル、ダイセルファインケム(株) 海外：Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd., Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	2.9% (291人)
有機合成事業	<ul style="list-style-type: none"> 酢酸および酢酸誘導体 カプロラクトン誘導体 エポキシ化合物 半導体レジスト材料 光学異性体分離カラム 	国内：(株)ダイセル、協同酢酸(株)、大日ケミカル(株) 海外：Chiral Technologies, Inc., Chiral Technologies Europe S.A.S., Daicel Chiral Technologies (India) Private Ltd., Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd., Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	9.9% (1,004人)
合成樹脂事業	<ul style="list-style-type: none"> POM (ポリアセタール) PBT (ポリブチレンテレフタレート) ABS樹脂 エンプラアロイ樹脂 各種合成樹脂成型加工品 	国内：ポリプラスチック(株)、ダイセルポリマー(株)、ダイセルパックシステムズ(株)、ダイセルバリューコーティング(株)、ダイセル・エボニック(株)、DMノバフォーム(株) 海外：Shanghai Daicel Polymers, Ltd., Topas Advanced Polymers GmbH	24.2% (2,460人)
火工品事業	<ul style="list-style-type: none"> 自動車エアバッグ用インフレーター 航空機搭乗員緊急脱出装置 発射薬 	国内：(株)ダイセル、ダイセル・セイフティ・システムズ(株)、ダイセルパイロテック(株) 海外：Daicel Safety Systems America, LLC, Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd., Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o., Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd., Special Devices, Inc.	48.7% (4,951人)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 水処理用分離膜モジュール 運輸倉庫業 	国内：(株)ダイセル、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)、ダイセル網干産業(株)、ダイセルファインケム(株)、ダイセル物流(株) 海外：Daicel (China) Investment Co., Ltd.	3.5% (361人)

※従業員構成比(円グラフ)には、全社(共通)10.9%(1,106人)を含み、合計10,173人となります。

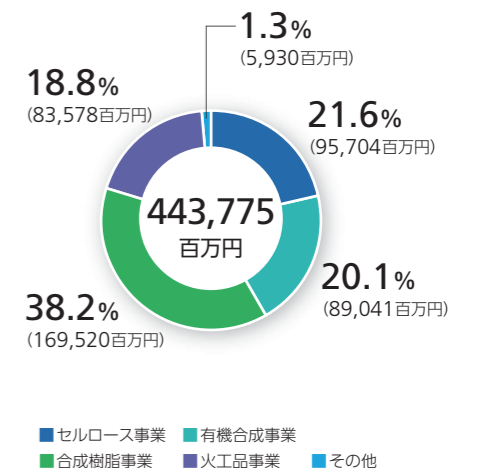
売上高・経常利益



売上高構成比(地域別)



売上高構成比(セグメント別)



※業績ならびに従業員数は連結ベースです。

ダイセルグループのCSR

ダイセルグループでは、私たちが大切にしたい考えかたである「**企業目的**」と私たちが共有する価値観である「**ダイセルスピリッツ**」を**基本理念**として掲げています。

● 基本理念

企業目的

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

ダイセルスピリッツ

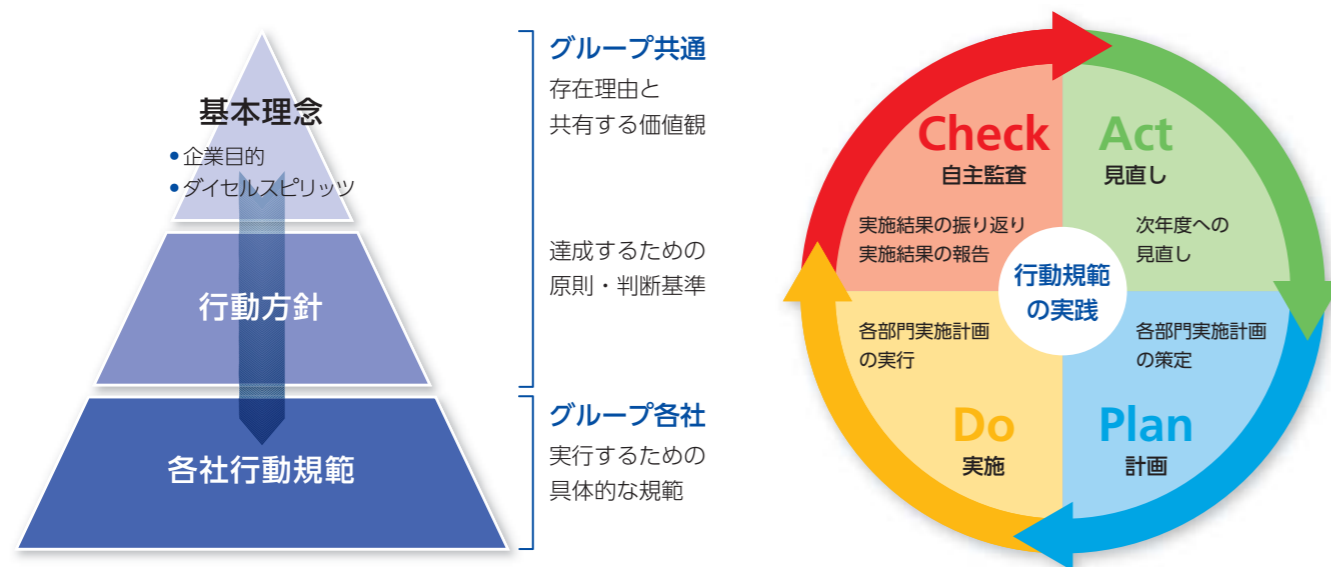
- 誠実さと地道な努力の積み重ね
- モノづくりへのこだわり
- 存在感と達成感の尊重

● ダイセルグループのCSR

ダイセルグループでは、基本理念にもとづきグループ共通の「行動方針」を定め、行動方針をさらに具体化した「行動規範」をグループ各社がそれぞれ定めています。そして、企業倫理活動とレスポンシブル・ケア活動¹⁾を2本柱とした行動方針あるいは行動規範(グループとしては行動方針)の実践そのものをCSR活動と位置づけています。また、行動規範の実践にあたってはCAPD²⁾サイクルを回しています。

1) P.31を参照して下さい。
2) 最初に計画ありきでは事実を見落としてしまう恐れがあるため、当社ではPDCAではなく、CAPDで改善サイクルを回しています。

ダイセルグループ基本理念・行動方針と各社行動規範の概念図



● ダイセルグループ行動方針

私たちダイセルグループは、基本理念を実現するための行動の方針を以下に定めます。ダイセルグループで働くすべての者は、この行動方針を理解し、自ら考え、日々の活動において具体的に実践します。

1. 私たちは、法令を遵守するだけでなく、高い倫理観と良識を持って行動します。
2. 私たちは、良き企業市民としてよりよい社会の発展に貢献します。
3. 私たちは、顧客の満足と信頼を得られる安全で高品質な製品やサービスを提供します。
4. 私たちは、国際ルールや各国の法令を遵守し、文化や習慣を尊重して、地域社会の発展に努めます。
5. 私たちは、信頼性のある企業情報を積極的かつ公正に開示します。
6. 私たちは、公正かつ自由な競争の原則に従って、誠実な取引を行います。
7. 私たちは、環境保全と安全確保に積極的に取り組みます。
8. 私たちは、会社の財産や情報を適切に管理します。
9. 私たちは、ダイセルグループで働くすべての者の多様性、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保します。

ダイセルグループ行動方針

<http://www.daicel.com/profile/policy.html>

ダイセル行動規範

<http://www.daicel.com/profile/standard.html>

● ダイセル購買基本方針

当社原燃料の購買を行う原料センターおよび機材購買を行うエンジニアリングセンター調達グループでは、サプライチェーンの中で原材料、機材、サービスを提供して下さるお取引先様へ、私たちの考えを理解いただき、相互信頼のもと、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、購買基本方針を定めています。

ダイセルグループの基本理念を実現するための行動方針に則って、お取引先様との購買活動において以下の購買基本方針を実践いたします。

【公正で合理的な取引】

- 公平で公正な参入機会を提供します。
- 品質・価格・供給安定性・技術開発力・環境保全への配慮・安全確保への取り組み等を経済的合理性に基づき総合的に考慮します。
- 国内外の過去の実績にこだわることなく開かれた購買活動を行います。

【法令の遵守・秘密保持と情報開示】

- 法令を遵守するだけでなく、企業倫理に基づき社会的良識をもって行動します。
- 取引上で得られた秘密情報を守秘し、また第三者の知的財産権を侵害しません。

【信頼関係の構築】

- 経済的相互メリットの追求を通して、お取引先様とのより良いパートナーシップの構築に努めます。

【CSRの見地立った取り組み】

- お取引先様と相互の企業価値の向上を目指し、CSR活動を推進します。

<http://www.daicel.com/purchase/index.html>

トップコミットメント

「安全」「品質」「コンプライアンス」を最重要事項とし、
人や環境に優しい「モノづくり」で、
社会の成長と発展に貢献します。



中期計画における取り組み

ダイセルグループは、2010年に策定した長期ビジョン「Grand Vision 2020」において、2020年に向けて「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業」になることを目指しています。「モノづくり」を「新たに意義のある価値を創造すること」と定義して、最良の解決策を創造し提供すること、それが私たちの考える「ベストソリューション実現企業」です。

その具現化のために3年ごとの中期計画「3D Step-up Plan」を策定し、2014年度は、新しい価値創造の飛躍・展開を図る第2ステップ「3D-II」の初年度にあたる年でした。そこでは、「コア事業のさらなる成長」「新規事業の創出」「グローバル展開」「生産基盤強化」「コーポレート機能強化」の五つを重点テーマとして取り組んでいます。

このうち、「生産基盤強化」では、革新的な技術の導入による省エネルギーに取り組み、成果を挙げています。これまで実用化が難しいとされていたPetlyuk蒸留技術*を改良することで、既存設備の改造で導入できることを見出し、新井工場ではその適用プラントが商業運転に入りました。また、有機溶剤系プラントでは実用化されていない蒸気再圧縮（VRC）技術の実証試験設備も網干工場での設置が完了し、現在、

株式会社ダイセル 代表取締役社長

札場 操

実証データを取得しながら省エネ効果の確認を進めています。いずれも世界で初めてとなる実証設備への適用で、蒸留工程で30%以上の省エネ効果が期待されます。

「新規事業の創出」においては、エレクトロニクス分野でLED封止材など社会全体の省エネルギーに貢献する素材の拡販に取り組んでいます。また、メディカルヘルスケア領域では生活健康事業を譲り受け、当社の持つバイオテクノロジーを活用したエクオールなど、人の健康に有益な製品の事業展開を加速させています。

これらの取り組みも、事業活動を通じて社会のニーズに応え、ソリューションを創出しようとする当社の「モノづくり」の一例です。

安全と品質の確保について

社長就任以来、一貫して申し上げていることは、わたしたちはメーカーとして「安全と品質の確保」が、「モノづくり」の基盤であり、最重要課題であるということです。2014年には安全と品質を最優先にしたモノづくりをしようというメッセージを、当社グループ全体に発信しました。

「安全と品質の確保」のためには、それを実現するための人材の育成が重要となります。2002年に開講した教育訓練センターを2013年3月にリニューアルし、従来の現場基本動作に加え、危険体感教育設備を充実させるなど、より機能的に教育訓練できる施設としました。また、教育カリキュラム内容も年々拡充させています（14ページ参照）。さらに、2015年度には、各工場の特色に応じた教育を行うための教育訓練センター分室や設備管理に関するメンテナンス道場を設置します。

現場力強化のため、モノづくりの基本となる生産現場の基盤整備に、日々愚直に取り組む一方、2014年度は、現場での「基本動作」遵守をより徹底するなど、さまざまな安全確保のための施策に取り組みました。

これらの取り組みを通して安全最優先の文化・風土の醸成につなげたいと思います。

また、工場やカンパニーの品質マネジメントシステムをより一層強化するために、2013年度に生産技術本部に品質監査グループを設置しました。2015年度には、これを発展的に解消して対象範囲をダイセルグループ全体に拡大し、品質監査機能に特化した品質監査室を社長直轄の部署として設置します。

これからも「安全と品質の確保」の向上に取り組み、広く社会に信頼される会社を目指すとともに、事業基盤の強化に向けて総力をあげて取り組んでいきます。

企業倫理の取り組み

当社は過去、海外での訴訟問題に直面し、問題解決で大きな痛手を受けた経験があります。その反省に立って、「違法な行為は行わないことはもちろん、違法だと疑われる行動はしない」と宣言しました。そして「正しいことをして社会に貢献する」「正しいことをして利益を得る」を掲げて事業を行っています。

2014年度も社員の皆さんにもう一度企業倫理意識を浸透させるため、当社のみならず国内外のダイセルグループ各企業にメッセージビデオを配布しました。その中で、社会から信頼される企業であり続けるために、安全と品質を最重要課題と捉えながら、それらを高く維持する基盤としてコンプライアンス精神がなければならないことをあらためて訴えました。

現在、ダイセルグループはグローバルに事業を展開しています。ダイセルグループ従業員の構成は、日本人と日本人以外の方がほぼ同数になっています。人種も個性も異なる多様な人材が共に一つのグループの中で、その能力を十分に発揮してもらうためにも、企業倫理活動の果たす役割はますます重要だと考えています。

当社の各部門やグループ企業では工夫を凝らしながら企業倫理活動を行っています。一人ひとりが「なぜこうするのか?」「これまで通りのやり方で良いのか?」と考え、日々行動していくことが重要です。今後も企業倫理活動が形だけにならないよう、種々工夫しながら身につく活動をしていきます。

最後に ～ステークホルダーへのメッセージ～

中期計画「3D-II」の初年度としての2014年度業績は、為替の変化や原燃料価格の低下など、環境要因の追い風も受けて過去最高の業績を更新することができました。当社が安定運転、品質確保のモノづくりを続けることができたことで、環境も味方にできた結果だと考えています。

一方で、中期計画の具体的な施策の推進は、まだ道半ばであり、今後もより強固な経営基盤づくりを進めてまいります。「安全」「品質」「コンプライアンス」の正しい実践を基本に世の中に役立つ価値、機能、ソリューションを提供する。正しい行いで利益を得、その利益から持続的な成長を図るとともに、ステークホルダーの皆様にも還元していく。これからもそういう会社でありたいと考えておりますので、引き続きご支援をお願いいたします。

*古くから提唱されている省エネ蒸留技術。制御上の課題から実用には大きな設備投資が必要でしたが、産学連携の研究によりこの技術を改良し、簡単な設備改造で実用化することに成功しました。

目次

ダイセルグループとは

Our Global Network 1
 ダイセルグループの概要 3
 ダイセルグループのCSR 4
 トップコミットメント 6
 目次 8
 2014年度ハイライト 9
 ダイセルグループのあゆみ 10
 ダイセルグループ製品の主な用途 12

特集

ダイセルの製造現場を支える「安全と品質の確保」への取り組み

14

特集

タイ現地法人の企業倫理活動

ダイセル・セイフティ・システムズ・タイランド
 ダイセル・セイフティ・テクノロジー・タイランド

18

CSR活動報告

環境と安全に配慮した製品と技術 20
 人材育成への取り組み 22
 グローバル化への取り組み 23
 安心して働ける職場づくり (人事諸制度等) 24
 健康に働ける職場づくり (ヘルスケア活動) 25
 社会とのコミュニケーション 26
 CSR基盤整備のために 28
 企業倫理 (コンプライアンス) に関する取り組み 30
 レスポンシブル・ケア活動 31
 レスポンシブル・ケア基本方針と推進体制 31
 環境保全 32
 物流安全 33
 労働安全衛生 34
 保安防災 35
 化学品安全 36
 品質保証 36
 第三者の意見 37

「CSR報告書2015」について

当社は、2000年度から毎年「環境・安全報告書」を発行し、2007年度からは、社会活動にまでその報告内容を広げ、タイトルを「環境安全・社会報告書」と改めて発行を続けてきました。さらに、2010年度からは企業の社会的責任とその取り組みに関わる情報を充実させ、あらゆるステークホルダーにとって、「読みやすく」「分かりやすく」「積極的に活動を公開」していく方針のもと、「CSR報告書」として発行しています。

この「CSR報告書2015」では、ダイセルグループにおける2014年度(2014年4月～2015年3月)の「経済」「環境・安全」「社会」「人材」についての取り組みを報告しています。

また、当社では2004年より報告書の信頼性を高めるため、一般社団法人 日本化学工業協会 レスポンシブル・ケア検証センターによる第三者検証を受審しています。

報告対象組織

ダイセルおよび国内・海外のグループ企業を報告対象としています。本文中の「ダイセル」は株式会社ダイセルを表しています。

◎レスポンシブル・ケア活動

本文中の「当社」および「構外 (国内) グループ企業」、「海外グループ企業」の範囲については「環境・労働安全衛生パフォーマンス集計対象」に記載しています。WEB <http://www.daicel.com/csr/library.html>

なお、物流安全、保安防災、環境保全の「大気・水質における環境管理」、化学品安全の「その他の化学品安全の活動」に、海外グループ企業は含まれていません。

◎レスポンシブル・ケア活動以外

本文中の「当社」は株式会社ダイセルを表しています。

本文中の「当社グループ」または「ダイセルグループ」は株式会社ダイセルおよびグループ企業を表しています。

グループ企業の範囲については、CSR報告書2015詳細報告「報告対象組織 グループ企業の範囲」に記載しています。WEB <http://www.daicel.com/csr/library.html>

CSR活動の詳細な情報については当社ホームページからご覧いただけます。ホームページに掲載している項目は次の通りです。

- レスポンシブル・ケアとは/環境・労働安全衛生・パフォーマンス集計対象
 - 環境、安全と健康の総合アセスメント
 - 環境マネジメントシステム
 - 環境会計
 - 事業活動と環境負荷
 - 環境保全
 - 大気・水質における環境管理
 - 廃棄物削減・リサイクル
 - 環境負荷データ
 - 化学品安全
 - PRTR対象物質の主な物質別内訳
 - その他の化学品安全の活動
 - 品質保証 品質マネジメントシステム認証状況
 - 報告対象組織 グループ企業の範囲
- WEB <http://www.daicel.com/csr/library.html>

2014年度ハイライト

第13回ダイセルグループ レスポンシブル・ケア推進大会を開催

4月、「第13回ダイセルグループ レスポンシブル・ケア推進大会」を、当社網干工場にて開催しました。当社グループCSR活動の二本柱の一つであるレスポンシブル・ケア活動に対する意識高揚のため、毎年本大会を開催しています。2014年度は東京工業大学客員教授の中村昌允先生に「最近の事故から学ぶ安全管理」というテーマでご講演いただきました。



2014
04

ダイセルグループ 第4回改善事例発表会を開催

4月、ポリプラスチック(株)富士工場にて、第4回改善事例発表会を開催し、国内8サイトの予選会から選ばれたチームによる事例発表や経営トップとの活発な意見交換を行いました。また、前後の日程を改善週間として、参加者全員による富士工場の見学や、発表者同士の交流会などを通じて、それぞれの悩みや成果を共有し、グループ全体の改善活動のさらなる活性化の機会となりました。



2014
06

播磨工場で日本初の 爆轟(ばくごう)試験設備が竣工



6月、播磨工場にて超分散ナノダイヤモンド試験製造設備の稼働を開始しました。今回の爆轟試験設備と新井工場にある精製・分散設備により、国内では初めて原料から製品までの一貫生産が可能になりました。超分散ナノダイヤモンドは次世代の機能性材料として、精密研磨材や複合めっき材料、光学部材や放熱部材などさまざまな用途への展開が期待されています。

2014
12

企業倫理役員研修会を開催

12月、当社役員、執行役員、サイト長、事業カンパニー長、グループ企業社長といった経営幹部を対象として、企業倫理役員研修会を開催しました。今回は、当社社外監査役である弁護士の高野利雄先生より、「企業活動に伴う刑事事件リスク」についてご講演いただきました。労働災害や安全衛生、贈収賄や不正競争、インサイダー取引など、さまざまなリスクについての事例を交えたお話や、活発な質疑応答を通じて、日々のマネジメントにおける留意点など、貴重なご助言もいただきました。

2015
01

たばこフィルター用アセテート・トウ 製造設備の増設

1月、大竹工場のたばこフィルター用アセテート・トウ製造設備の増強に着手しました。主要なお客様からの増産要請に対応して増強するもので、当社のアセテート・トウ供給能力は現行に比べ約1割増加することとなります。2016年下期の稼働開始を計画しており、今後も安定した供給を果たしていくことで、お客様との信頼関係を一層強化してまいります。

同時に、実証レベルの試験製造設備も新設し、お客様のさまざまなご要請に対する検討を、既存設備の商業運転に影響させることなく、よりスピーディに行っていくとともに、酢酸セルロースの新しい用途開拓にも取り組んでまいります。

2015
02

米州における自動車エアバッグ用 インフレーター第2生産拠点の設置

2月、米州における自動車エアバッグ用インフレーター事業強化の一環として、米国で2カ所目となるインフレーター生産拠点の設置を決定いたしました。新拠点は2012年に当社が買収したSpecial Devices Inc. (SDI)の隣接地であり、製品開発や生産技術におけるシナジー効果も期待していきます。2015年度末頃の稼働開始を計画しており、今後、世界最大規模の北米市場と成長著しい中南米市場を合わせた米州市場のエアバッグ用インフレーターの需要拡大に対応し、販売を拡大してまいります。



2015
03

生活健康事業の譲受に関する 事業譲渡契約締結

3月、ユニチカ株式会社から同社の生活健康事業を譲り受けました。当社は中期計画「3D-II」で掲げる新事業ユニット創出の一つとして、メディカル・ヘルスケア領域における健康食品、サプリメント向けの新規機能性食品素材の開発も行っていきます。今回の譲り受けによって新しい商材や販売チャンネルを取得するとともに、同社の蓄積してきた人材や技術も引き継ぐことで、同領域での新事業育成の加速を図ってまいります。

ダイセルグループのあゆみ

ダイセルグループは、1919年にセルロイド会社8社が合併して設立された大日本セルロイド株式会社から始まる、化学品の製造・販売を主力事業とする企業グループです。

セルロイドが世界一の品質と生産量を誇る一方で、設立当初から写真フィルム事業の研究を開始。同時に、セルロイドの難燃化を進めるために原料の硝酸セルロースから酢酸セルロースへの転換に着手し、1929年にはアセテートプラスチックを開発。1935年には酢酸セルロースの事業化にも踏み切り、その原料である酢酸をカーバイドから自社生産するとともに、酢酸の関連製品を手がけることにより、有機合成事業にも進出しました。

1960年代には有機合成事業を拡充するとともに、石油化学の台頭に伴って石油化学コンビナートに参画、有機合成事業を拡充するとともに1964年にはポリプラスチック(株)を合併で設立し、エンジニアリングプラスチック事業を開始しました。また、セルロイド原料の硝酸セルロースが火薬の原料にもなることから発射薬などの火工品事業につなげ、自動車エアバッグ用インフレータまで事業を拡げてきています。

一方で、オイルショックを受けて、酢酸の製法をメタノール法に転換するなど石油への依存を下げる取り組みも進めてきました。最近では、持続可能な化学工業の構築を念頭に

バイオエタノールの活用に取り組んでおり、2007年にはエチルアミンのプラントが、2009年には酢酸エチルのプラントが商業生産を開始しています。

今日では、セルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業を四本柱に、液晶フィルム原料となるTAC(酢酸セルロース)、光学異性体分離カラム、POM(ポリアセタール)、自動車エアバッグ用インフレータなど世界的にも高シェアを誇る製品をはじめさまざまな製品の供給を通じて、社会の発展に貢献しています。

2010年代:社名を株式会社ダイセルに変更。米国のイニシエータ製造販売会社を買収。三菱レイヨンとアセテート・トウ事業の合併会社設立。
東日本大震災(2011)

2010

2000

1990

1980

1970

2000年代:網干工場で統合生産センターが完成。米国を皮切りに自動車エアバッグ用インフレータ事業を海外展開。中国で酢酸セルロース生産に着手。大竹工場にたばこフィルター用トウ製造設備、酢酸セルロース製造設備を設置。
9・11米国テロ事件(2001)/サッカーW杯日韓共同開催(2002)/米証券4位リーマンブラザーズ破綻(2008)



1970年代:石油化学が過当競争、収益が低下。従業員2割が勇退という事態に至る。オイルショックで経済成長が減速、セロハン事業などを再編。
日本万国博覧会開催(1970)/沖縄返還(1972)/オイルショック(1973)

1980年代:メタノール法酢酸の関連事業を拡充し、石油依存度を低減。機能性化学品やファインケミカルズの基盤を整備。自動車エアバッグ用インフレータ事業を本格化。
男女雇用機会均等法施行(1986)/バブル経済

1990年代:レスポンスブル・ケア活動を開始。光学異性体分離事業を本格化。機能性化学品とファインケミカルズの開発を加速。たばこフィルター用トウの国内生産を増強するとともに中国でも生産を開始。
冷戦終結/阪神淡路大震災(1995)



1940年代:戦時中は全工場が軍需生産に動員され、一部の工場が戦火を受ける。戦後は被災を免れた工場にて民需品生産を開始。賠償指定、会社分割等の危機を乗り越える。
終戦(1945)

1940

1950

1960

1950年代:たばこフィルター用トウ事業に本格着手。写真フィルムベースを硝酸セルロースから酢酸セルロースに転換し不燃化。合成高分子系プラスチックが登場し、セルロイドが衰退。
講和条約に調印、独立国へ復帰(1951)/テレビの本放送開始(1953)/岩国に日本初の石油化学コンビナート完成(1958)

1960年代:石油化学工業が台頭。岩国・大竹石油化学コンビナートに参画し、石油化学事業へ進出。また、ポリプラスチックを設立し、高分子事業を拡充。
高度経済成長続く/東海道新幹線開業(1964)/東京オリンピック開催(1964)/人類が初めて月に到達(1969)



1908:創業前史/堺セルロイドと日本セルロイド人造絹糸が設立される。
1919:創業/セルロイド8社の合併により大日本セルロイド株式会社創立、事業所を堺・神崎・網干・東京に置く。ロンドンオリンピック開催/第一次世界大戦が終わり、戦後不況となる

1908

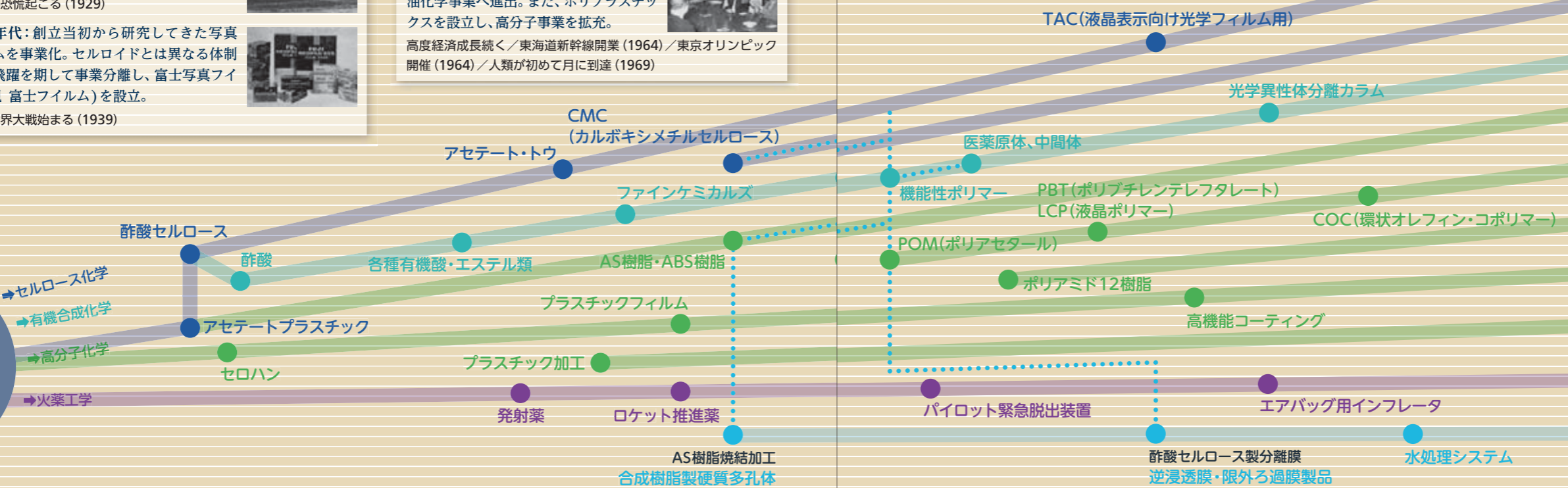
1920

1930

1920年代:セルロイドに続く事業として写真フィルム事業の研究を開始。
関東大震災(1923)/ニューヨーク株式市場の暴落から世界恐慌起こる(1929)



1930年代:創立当初から研究してきた写真フィルムを事業化。セルロイドとは異なる体制による飛躍を期して事業分離し、富士写真フィルム(現 富士フィルム)を設立。
第二次世界大戦始まる(1939)



- セルロース事業
- 有機合成事業
- 合成樹脂事業
- 火工品事業
- その他

ダイセルグループ製品の主な用途

ダイセルグループの製品は、その多くが素材であり、日常生活で気がつかないうちに目にしているものもあります。ここでは、当社グループが供給する製品を用いてつくられている皆様の身近にある製品をご紹介します。

●：セルロース事業 ●：有機合成事業 ●：合成樹脂事業 ●：火工品事業 ●：その他

1 液晶ディスプレイ

● TAC (液晶表示向け光学フィルム用酢酸セルロース)

2 電機・OA機器、情報通信機器

● ABS、ポリアミド

3 お菓子・携帯用カイロの袋

● 包装用バリアフィルム



4 食品トレー

● スチレンシートおよび加工品

6 家庭用品

● 三角コーナーいらす

5 農業用資材

● 発泡ポリエチレンネット

7 住宅資材

● 難燃ABS樹脂



8 医薬品

● ケテン誘導体、モノクロ酢酸、アミン
● CMC

9 医薬品開発

● 光学異性体分離カラム

10 たばこフィルター

● アセテート・トウ、酢酸セルロース

11 めがね枠

● セルロイド
● アセテート樹脂

12 ポリエステル繊維

● 酢酸

13 化粧品、シャンプー、リンス

● 1, 3-BG
● HEC、セリッシュ

14 プリント配線基板

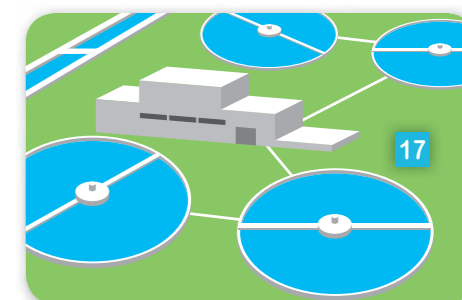
● エポキシ化合物

15 OA機器・電子部品

● POM、PBT、LCP、PPS

16 リチウムイオン電池

● CMC



17 浄水ろ過、排水処理

● 逆浸透膜、限外ろ過膜



18 リチウムイオン電池

● CMC

19 自動車用塗料

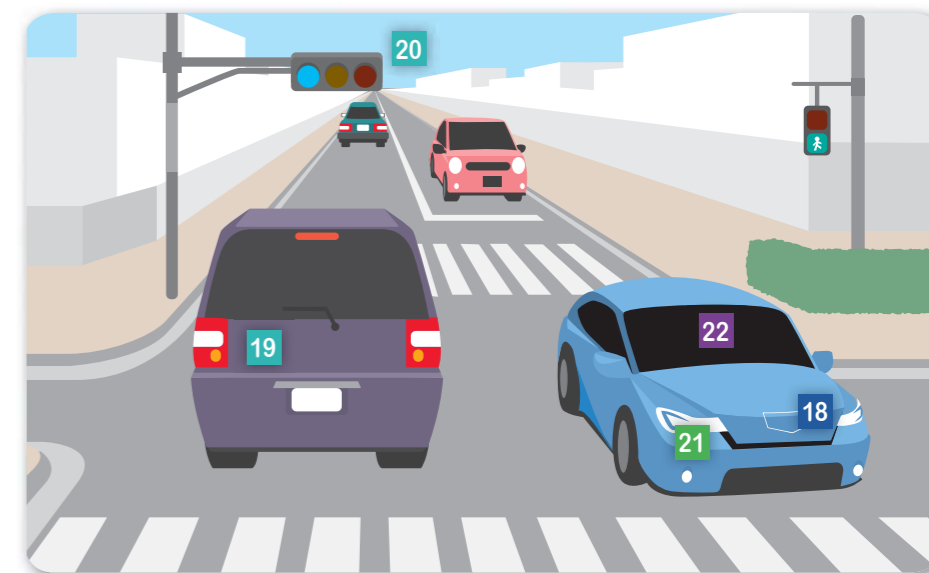
● カプロラクトン、特殊エポキシ樹脂

20 LED照明

● LED封止材

21 自動車部品

● POM、PBT、PPS、ABS



22 エアバッグシステム

● インフレーター

ダイセルの製造現場を支える 「安全と品質の確保」への 取り組み



モノづくりの基盤であり、事業活動を継続していく上でもっとも大切とされる「安全と品質の確保」。ダイセルグループでは、「安全と品質の確保」に向け、長きにわたり人材育成に力を入れてきました。

本特集では、製造現場を担うオペレーターや技術者の人材育成の場である「教育訓練センター」と新たに開講する「メンテナンส์道場」の取り組みを紹介します。



教育訓練センター (TRC)

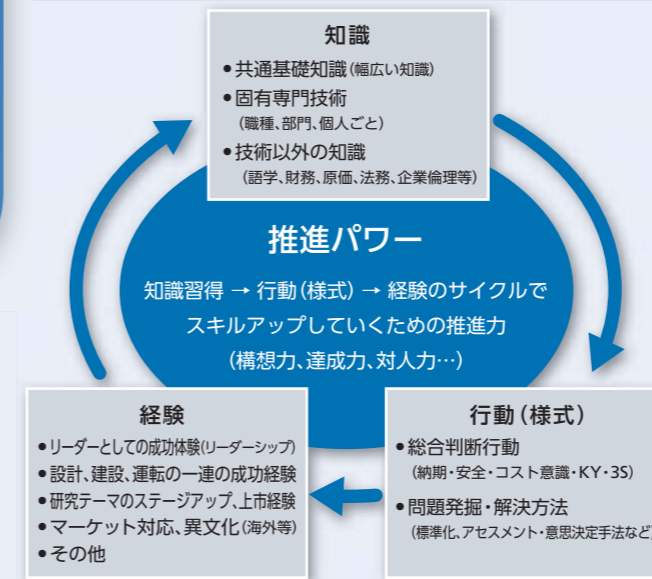
教育訓練センター



(株)ダイセル
生産技術本部
教育訓練センター所長
福西 邦男

教育訓練センターの目的と概要

教育訓練センターは、2002年に、人を中心としたモノづくりという原点に立ち戻り、ベテランのノウハウや技能をシステム化し、誰もが活用できるようにすることにより、①安全・安定運転の実現、②生産性の大幅な向上、③製造原価の大幅な低減、④より均質できめ細やかな操業や品質の安定化、⑤技能・技術の伝承と人材育成、⑥省エネルギーの実現など、多岐にわたる効果を目指した「ダイセル式生産革新」の定着・維持を目指して設立されました。オペレーターについては、必要条件である「知識」「経験」「行動」を体験型教育により修得する場となっています。



当社のニーズに合ったカリキュラムの作成や、分散型制御システムであるDCS操作も含めた化学プラントの運転を体験できる小規模プラントの整備などを行うとともに、使用する設備の構造を理解し、適切に運転・管理することで安全・安定運転に貢献することを目的に、種々のポンプやバルブ、蒸留塔、計装品類のカットモデル、蒸留塔充填物、パッキン類などの備品類の教材も充実させました。

また、労働安全衛生の強化として、基本動作教育を実施すると共に、①挟まれ・巻込まれ体験、②溶剤・粉塵爆発、③静電気、④圧力、⑤被液などを受講者自身が体験できる設備の導入を行いました。

教育受講対象者は新入社員だけでなく、オペレーターの全階層、技術者ならびに職場の管理者(職長、課長、部長)まで拡げた教育訓練として取り組んでいます。

2002年度より開講し、毎年、CAPDを回し、新規の教育訓練プログラム導入やカリキュラム・テキストの内容改善などを推進しています。2013年3月には、教育訓練を、より充実させるために教育訓練センターをリニューアルしました。「新」教育訓練センターでは、研修室や実習室などを充実させ、新たに危険体感教育の設備や「安全と品質の確保」の一層の向上を意図した新たなカリキュラム(基本動作の振返りに重点を置いた教育など)を加えました。

【危険体感設備例】



圧力体感
口径の違う配管に圧力をかけた水を入れて、圧力計が示す圧力を実際に体験する設備です。水圧にも意外に大きな危険が潜んでいることを体感できます。



巻き込まれ
擬似手をローラーに巻き込ませ、その衝撃を体感することで、回転体の危険性と怖さを学ぶ設備です。



教育カリキュラム (6つの柱)

メンテナンス道場での集合教育	
腐食・劣化損傷解析技術 <ul style="list-style-type: none"> ● 金属材料の諸性質 ● 腐食、劣化および各種損傷現象 ● 各種材料試験 (引張試験、衝撃試験等) ● 各種分析試験 ● 金属組織観察、破面解析 	シール技術 <ul style="list-style-type: none"> ● フランジのシーリングテクノロジー ● 配管フランジ締付け教育訓練 ● グランドシールの構造と特徴 ● メカニカルシールの種類と整備 ● その他軸封理論
溶接管理技術 <ul style="list-style-type: none"> ● 各種溶接方法、溶接継手の種類と形状 ● 溶接欠陥の種類と発生原因 ● 溶接補修、溶接後熱処理、異材溶接 ● 開先、余盛形状の計測 	潤滑管理技術 <ul style="list-style-type: none"> ● 潤滑管理の基本 ● オイル・グリスの給油・給脂 ● 潤滑油劣化管理 ● 汚染度管理 (油圧作動油)
非破壊検査技術 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般的な非破壊検査技術 ● 特殊な非破壊検査技術 ● 関連規格と結果の判定方法 ● 非破壊検査 (VT, PT, MT, RT, UT) 	振動診断技術 <ul style="list-style-type: none"> ● 機械要素の種類と特徴 ● 簡易診断 (五感点検、振動測定) ● ポンプ点検整備 ● 精密診断 (振動、温度、音響、他)

SDM工事での実践(OJT)

黒→共通 青→専門 緑→専門+自主 赤→専門+協力会社 斜字(太字)実習項目

メンテナンス道場

メンテナンス道場開設の背景

当社では化学プラントのメンテナンスにおいて、過去から様々な管理強化の取り組みを実施してきました。一方、2007年頃から世代交代に伴うメンテナンス技術力や工事の管理監督、検収能力、トラブル解析能力の低下と思われる事案も幾つかみられるようになってきました。そこで当社に必要なメンテナンス技術、技能を伝承し、工事品質を向上させることを目的に、より実践的な実習教育を行う「メンテナンス道場」を2015年度から開設することとしました。この教育受講対象者は、当社の従業員だけでなくメンテナンス実務に携わる協力会社の作業員までも対象としています。

メンテナンス道場の概要と取り組み内容

メンテナンス道場では、設備診断技術者のコアメンバーをSV (supervisor: 講師) に、当社に必要なメンテナンス技術を体系化し、

- ① メンテナンス技術者を対象にした専門保全教育
- ② オペレーターを対象にした自主保全教育
- ③ 協力会社作業者を対象にした技術指導

を実施していきます。

教育カリキュラムは、「腐食・劣化損傷解析技術」「溶接管理技術」「非破壊検査技術」「シール技術」「潤滑管理技術」「振動診断技術」の6つの柱で構成し、座学による知識教育に留まら

● 人材育成の領域を超えるメンテナンス道場

化学プラントにおいて、「安全と品質の確保」を確保するために日々、設備を正常に維持管理することが重要な課題です。そのためには、設備の状態を正確に把握・評価し、小さな異常の段階で必要な処置を講じる必要があります。それを実行するのは「人」です。

この「人」を育てる上で、従来の「知識」と「経験」を主体とした人材育成では不十分と考え、専門的な「技術」と「技能」を実習教育する場として、新たにメンテナンス道場を開設します。このメンテナンス道場で「自社の設備は、自らが責任を持って、かつ自信と誇りを持って、維持管理する」ことのできる人材を育成していきます。



エンジニアリングセンター長
阪口 哲夫

2002年度からの受講者数は、オペレーター約2,400名、技術者約1,500名、管理者・学生など約340名で、延べ約4,200名に達しています。

教育カリキュラムは、各階層に必要とされる「知識」「経験」「行動」について、体験を通じて学ぶ内容で、テキストは化学プラント運転の基礎に始まり、化学工学の単位操作(原理、原則)や機器管理、計装技術、安全性評価、安全の重要性を再認識できるカリキュラムなど、多岐にわたっています。さらに、安全や改善(ダイセル式生産革新)の歴史、過去のトラブルを教訓に作られた仕組みやルールの背景と目的を振り返るなど、歴史教育のカリキュラムも充実させました。

開講時5コースであったものが、現在20コース以上となりましたが、教育の効果を配慮して、少人数制(6名程度の対話型教育)をいまでも続けています。

また、教育訓練センターでは当社の従業員だけでなく、大学や高等専門学校を学生を対象にした化学プラントの体験型教育も定期的に行っています。

「安全と品質の確保」は「モノづくり」の基盤であり、事業活動を継続していく上で最優先の課題です。そのためには、それを実現できる人材を育成する必要があります。そのために、より高度な技術や知識を修得することに留まらず、挨拶や3S(整理、整頓、清掃)、ヒヤリハット、KY(危険予知)などのモノづくりの基本、基本動作を毎日愚直に続けていくことが重要であり、設立当時から掲げている「基本に始まり、基本に戻る」の運営理念を継続し、今後も「安全と品質の確保」に向け、ダイセルのモノづくりを支える「人」をしっかり育成していきます。



教育訓練センター、日本化学工業協会「レスポンシブル・ケア大賞」受賞

当社の教育訓練センターが、2015年5月28日、日本化学工業協会の第9回「レスポンシブル・ケア(RC賞)」において、RC大賞を受賞しました。

RC賞は、日本化学工業協会が、RC活動意欲の向上、奨励を図るために、RCの活動に優れた功績あるいは貢献があった事業所、部門、グループまたは個人を表彰するものです。

受賞したテーマは、「教育訓練センター プロセス産業における技能伝承・教育訓練」で、教育訓練センターが、2002年度の開講当初より、毎年CAPDを回し、教育訓練プログラムやカリキュラムを改善し、当社独自の教育システムを構築したことや、地道なモノづくりの人材育成の取り組みが評価されたものと考えています。



TRC 福西センター所長(左)
TRC 原野 前センター所長(右)

タイ現地法人の企業倫理活動

ダイセル・セイフティ・システムズ・タイランド (DSST)

ダイセル・セイフティ・テクノロジー・タイランド (DSTT)



DSSTとDSTTはともにタイ国東部プラチンブリ県の工業団地の同じ敷地内にあり、“We Save Lives”をスローガンに、従業員約1,300人で、主に自動車エアバッグ用のインフレーターやイニシエータを製造しています。

DSST/DSTTでは①企業倫理を浸透させる取り組み、②社内のコミュニケーションを向上させる取り組み、の両方を推進して、よりよい企業を目指して活動を行っています。

1 企業倫理を浸透させるための取り組み

DSST/DSTTでは、従業員にダイセルグループ行動方針、DSST/DSTTの行動規範や企業倫理の重要性をよりよく理解してもらうための研修会を開催しています。これまでに合計で約300人が参加しましたが、全員に受講してもらうよう今後も継続して実施していきます。

またM&D (Moral and Discipline)活動として、具体的に分かりやすく全従業員に行動規範や社内ルール、基本動作などを理解してもらう活動も行っています。例えば新入社員のオリエンテーション、社会人としての常識、全員が守らなくてはならない基本事項(制服や保護具を正しく身に付ける、構内の交通の注意など)を取り上げた教育を行っています。新しく加わった従業員でもすぐに理解できるように、新入社員目線での教育用ビデオを社内で製作するなどの工夫もしています。

2 コミュニケーション向上への取り組み

企業倫理には社内でのコミュニケーションがきちんと取れて、意見交換が十分できていることが必要不可欠です。そのために、コミュニケーションの向上に積極的に取り組んでいます。



M&D活動



ER Talk



福利厚生分科会

2-1) ER (Employee Relation) Talk

ER Talkは重要な連絡事項を従業員に伝達するだけでなく、従業員の疑問を解決したり、意見、要望を言ってもらったりする対話の場として、2012年に設置しました。

以前の連絡事項の伝達は、電子メール、掲示板、上司からの話などの方法で行ってききました。しかし、トップダウン型の一方的なコミュニケーションになりがちで、「重要なことを見逃すことがある」「理解しにくい」などの意見が寄せられていました。そこで、人事部では従業員の皆さんに情報を直接届ける効果的なコミュニケーション方法への改善に取り組みました。タイ人は一般に1対1の対話は苦手な人が多い、業務が忙しく長時間を割くのは難しいなどの課題が分かりましたので、人事部担当者が工場の各現場に出向き、小グループ単位の身近な距離で説明することにしました(このコミュニケーションの場をER Talkと呼びます)。時間については30分を超えないように設定し、予め毎月のスケジュールに組み込み、生産計画に支障を来さないようにしています。人事部担当者は事前に説明する内容をよく理解し、話す練習を十分した上で、予想される質問に対する回答、提案なども準備しておきます。

ER Talkを開始してから、さまざまな通達や情報が目的に従って正しく伝わるようになり、従業員としての労働環境の改善、福利厚生などについて直接に自分の意見を伝えることもできるようになりました。会社全体としても多くの従業員の意見を知ること、コミュニケーションや労働環境のさらなる改善につなげられるようになっています。

2-2) 福利厚生委員会

福利厚生委員会は選挙で選ばれた従業員の代表で構成され、従業員の福利厚生と職場環境改善のための議論を行っています。現実の状況について全員が真剣に考え、問題の対策に取り組んできたため、職場の環境は改善され、DSST/DSTT全体の一体感は年を追うごとに強くなってきていると感じます。27ページで報告している地元病院への寄付もこの委員会で議論した成果の一例です。

2-3) 意見箱

従業員が会社への要望や会社で気づいた問題点を伝えるもう一つ的手段として、意見箱の設置があります。投稿された意見は毎月集め、対策に結びつけ、検討結果を投稿者にフィードバックしています。意見箱だけでなく、若者世代には使いやすい手段として「LINE(ライン)」アプリを使って、意見を伝えられるような工夫もしています。

企業倫理の定着には、企業倫理活動そのものと良いコミュニケーションの両輪がしっかり機能している必要があると考えています。DSST/DSTTともに既に良好なコミュニケーションが実現できていると考えていますが、さらに向上させるよう今後も努力していきます。

ER Talkについての従業員の声

Maintenance-Coolant Section / Mana Reangsungnoen

各職場に来て従業員に直接話をされたことは良かったと思います。社内ルールなど重要なことは、もっと早く話しに来て欲しいぐらいですが、以前に比べて、とても分かりやすくなったことは確かです。

Production-Coolant Section / Sukanya Waylom

良いコミュニケーションの切り口だと思います。いろんなことが早く分かるし、疑問になっていることもその場で聞けるようになりました。

人事部担当者の声

Assistant manager, ER Section / Charintorn Kumchit

従業員の中にはさまざまな意見や思いを持っている人がいますので、相手の気持ちや立場に立っての説明や質問への応答が必要で、正直に言えば大変気も使います。一生懸命説明し、従業員の皆さんから「よくわかったよ」とか「ありがとう」と言われると本当にうれしいです。大変ですが頑張ってよかったと思える瞬間です。この仕事に大変やり甲斐を感じています。



ER Talkでの説明

環境と安全に配慮した製品と技術

ダイセルグループでは環境と安全に配慮した製品と技術を開発し、地球環境に優しい製品と安全をお客様に提供しています。

(株)ダイセル

インフレーター

インフレーターとは、車の衝突時に瞬時にガスを発生することにより、エアバッグを膨らませて乗員を保護するエアバッグシステムの中核をなす安全デバイスです。

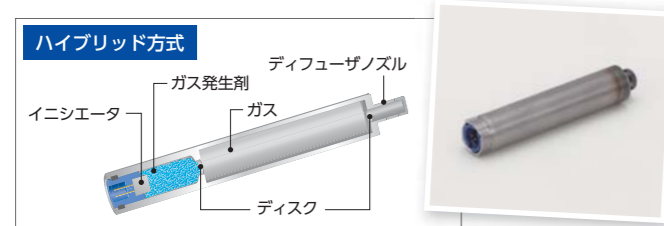
当社では、インフレーター開発当初から環境対策にも積極的に取り組んできました。乗用車の燃費向上に寄与するためインフレーター軽量化の開発を進め、最新型の運転席およびサイドエアバッグ用インフレーターでは約40%の軽量化(当社2009年度対比)を実現しています。また、資源の有効活用のため、2005年よりインフレーターのリサイクル事業を開始しています。廃車から取り外されたインフレーターを安全に処理し、資源を回収・再利用しています。



回収インフレーター
作動処理設備



パイロ方式



インフレーター断面図

スズ化合物を含まないPLACCEL (Kシリーズ)

当社ではε-カプロラク톤の重合反応により、塗料原料などに使用されるポリカプロラクトンオリゴマー「PLACCEL」を製造・販売しています。重合反応の触媒にはスズ化合物が広く使用されますが、人体・環境への有害性の観点から使用が避けられる傾向があります。当社では、独自の触媒技術を用いて、従来品と同等の性能を備えた「非スズ系PLACCEL (Kシリーズ)」を開発しました。

バイオマス資源からテトラヒドロフランの効率合成に成功

現在、ほとんどの化成品は石油を原料とし、溶媒や樹脂の原料であるテトラヒドロフランもその一つです。当社は、東北大学と共同で、食料資源と競合しないバイオマス資源を原料として微生物発酵法で製造される「エリスリトール」から「テトラヒドロフラン」を、収率99%以上の高い効率で生産する触媒反応技術を開発しました。

このような石油資源からバイオマス資源への転換は、化石資源の消費を抑え、地球温暖化ガス(CO₂)の削減に大きく寄与します。

ダイセルポリマー(株)

軽量化に貢献する金属/樹脂接合技術 DLAMP®

「DLAMP®」は、金属表面に連続波「レーザー」を照射することで特殊形状を形成し、これにより金属と異種材料(熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂等)を高い強度で接合する技術です。

連続波レーザーを利用したこの接合技術は、これまでにない全く新しいレーザー処理技術であり、生産性や接合強度の点で優れています。

「DLAMP®」はステンレス、アルミ、銅、チタンなど、さまざまな金属への表面処理が可能であり、従来の化学エッチング接合技術では接合が困難であったABSやポリカーボネートなどの非結晶性樹脂でも十分な接合強度を得ることができます。また、ランニングコストを抑えることができます。それに加え環境負荷の観点でも、完全なドライプロセスであることで廃液などの廃棄物が発生しないことに加え、連続波レーザーを使用しているため金属の昇華による汚染をほぼ発生させません。

現在、ダイセルポリマーでは、次世代の金属代替材料として期待されている長繊維強化樹脂「プラストロン」を展開していますが、この「DLAMP®」を組み合わせることで、これまで樹脂単体では困難であった金属部品の樹脂化が可能となります。

自動車分野においては、軽量化や燃費改善、CO₂の排出削減に、またOA機器など工業分野においては、部品点数削減によるコストダウンなど、さまざまな分野への応用展開を進めます。

ダイセン・メンブレン・システムズ(株)

排水中のジオキサンを分解する「電解排水処理ユニット」

ダイセン・メンブレン・システムズでは、長年培った膜エンジニアリング技術と電気分解装置とを組み合わせた電解排水処理ユニットの販売を開始しました。

膜ユニットを組み合わせることで、特に微細な粒子が水中に浮遊した状態の排水処理が比較的簡単にでき、また処理水のリサイクルも可能としました。

電解効率や電極寿命に優れたセラミック電極により、水質汚濁の原因となる1,4-ジオキサンが100mg/L以上と高濃度で排水中に含まれていても、排水規制値以下に分解できます。



ダイセル・エボニック(株)

硬質発泡材 ロハセル

「ロハセル」は、サンドイッチ構造(表皮材・コア材)複合材料のコア材です。燃費向上と安全性確保を実現する軽量性と高剛性が評価され、既に数多くの航空機、ヘリコプターなどに採用されています。

2010年には、トヨタの高級車「LEXUS LFA」にも採用されました。



ロハセル
ポリメタクリルイミド(PMI)
の硬質発泡材です。

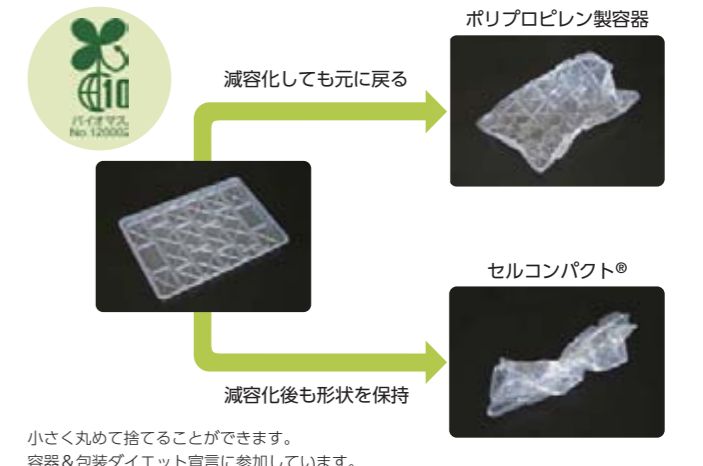
ダイセルパックシステムズ(株)

セルコンパクト®

「セルコンパクト®」は耐衝撃性、剛性に優れており、他素材よりも容器の軽量化(薄肉化)が可能な食品容器素材です。

軽量化により、輸送時のCO₂排出量やゴミの排出量を削減することができます。

「セルコンパクト® EXグレード」は、低温下でも割れにくく、強度が保たれるという特徴を活かし、冷凍食品用への展開を進めています。また、「セルコンパクト® エコグレード」は、環境に優しい植物由来の原料を使用しており、環境を応援するマークであるバイオマークの認定を2012年7月に受けています。



小さく丸めて捨てることができます。
容器&包装ダイエット宣言に参加しています。

DMノバフォーム(株)

天然素材緩衝材 ノバルECO

ノバルECOは、バイオマス原料であるでんぷんを主成分とした天然素材の緩衝材です。主成分が天然素材でできているので、土の中に入るとバクテリアなどによって完全に分解され土に還る環境に優しい製品です。



人材育成への取り組み

ダイセルグループ人事方針

ビジネスのグローバル化に応じ、急速に海外展開を進めていく中、多様な価値観を持った社員が、共に仕事に取り組んでいくための指針として、「ダイセルグループ人事方針」を制定しています。人事方針は採用、育成、配置、処遇などさまざまな人事施策の根本にある考え方であり、これを「人は成功の基礎」と表しています。

人事方針に込めた3つの思い

Will … 一人ひとりの意志と、勇気ある決断を応援する

Diversity & Inclusion … 多様な個性をぶつけあって、進化し続ける

Integrity … 正しき道を、胸を張って歩く

人材育成を支える人事制度

人材育成は、現行の諸々の制度や仕組みによって支えられています。これらの仕組みやその目的を理解し、最大限に活用しながら、人材の育成に取り組んでいます。

MBO※を通じた人材育成 ～対話・成長・成果～

目標達成への取り組みを通じて、各個人と組織が共に成長するための制度です。半期ごとに上司と部下が話し合いの上、全社目標・部門目標と連動した個人の目標設定を行い、目標達成に取り組めます。評価にあたっては、成果だけではなく取り組み過程を重視し、上司と部下の対話を通じて人材育成につなげています。

※MBO: Management By Objectives (目標管理制度)の略で、担当者自身に目標を明確にさせた上で、その進捗等を担当者が主体的に管理する人材育成の手法です。



面談の様子

社員の声を聴く仕組み (自己申告制度)

社員自身が考える将来のキャリアを会社へ意思表示する制度です。全社員は毎年一度、担当業務や希望業務・勤務地などに関する自身の考えを、上司へ申告します。上司は、本人との対話を通じて、本人の希望や適性、能力などを判断し、より活躍できるように適正配置や人材育成を行います。

人材育成を支える教育・研修制度

人材育成の一つの手段として、集合研修に力を入れています。参加者の階層や職種などに応じ、必要となるプログラムを作成し、効果的な教育・研修を実施しています。

新入社員研修

新規採用者全員に導入研修を行い、その後1年間の「モノづくり研修」を実施しています。西播磨研修センターで企業人としての基礎や会社方針等の社員としての基本事項を身に付けた後に、教育訓練センター、生産現場における実習(3交替勤務を含む)を通じて、「モノづくり」の会社の社員としての基本事項を習得します。



新入社員研修 (ボランティア研修 (東日本復興支援、地域清掃活動))

技術者育成への取り組み

モノづくり企業である当社にとって、モノづくりの基礎を支える技術者の育成は、重要な課題です。入社1年目の「モノづくり研修」に始まり、管理職になるまでの間に求められるさまざまな専門技術・行動様式を身につけるための教育を行います。



教育訓練センターにおける実習

グループのCSR理解の促進

ダイセルグループにおけるCSRの方針や考え方についての理解を深めるため、階層や各自の役割に応じた研修プログラムを実施しています。管理職登用時には企業倫理(コンプライアンス)、レスポンシブル・ケアをはじめ、内部統制、法務、リスクマネジメント、知的財産、労務、人材育成などを総括的に学習します。また、企業倫理と法務知識の理解については、特に重要であると位置づけており、すべての階層で研修を実施し、社員一人ひとりが社会で果たすべき役割や責任、行動の在り方について振り返る機会を設けています。

グローバル化への取り組み

グローバル化における人材育成

国内同様、海外拠点の人材育成にも力を入れています。各海外拠点の自立化に向け、各拠点のカリキュラムに基づいた人材育成を実施するとともに、必要に応じて日本での教育研修も実施するなど、現地人材の育成に積極的に取り組んでいます。

また、グループ全体の人材力を最大限に発揮するには、ダイセルグループの基本理念に共感できる海外人材と長期ビジョンを共有することが不可欠であると考えています。今後は、海外人材を対象にした、長期ビジョンや人事方針の浸透にも力を入れていきます。

人事担当者会議

人事グループでは、定期的に人事担当者会議を開催し、ダイセルグループのグローバル化を推進しています。人事担当者会議は、日本、米国、中国、タイ、韓国、ポーランドといった世界に散らばるMSD※各拠点から参加者が集まって実施する会議です。ねらいは、MSD各拠点の人事機能を強化すること、グループ会社間で人事のネットワークを構築することです。

第1回人事担当者会議は、「標準化」をテーマとし、2014年9月に西播磨研修センターで開催しました。各拠点からの参加者は拠点間での職務等級の違いについて討議し、国際比較のための基準を策定しました。また、DSSより生産の品質と安全の向上を目指し進行中の、生産革新プロジェクトと教育体系について紹介しました。

第2回人事担当者会議は、各拠点の離職率に焦点を当て、2014年12月に大阪本社で開催しました。参加者は離職率を分析し、社員の定着を向上させた成功例を共有しました。また、離職率報告のための形式を改善できました。

人事担当者会議はまだ始まったばかりですが、今後この会議を通じてグローバル経営のより一層の推進を図っていきます。

※MSD: Motor Vehicle Safety Device (自動車安全部品)の略で、エアバッグのインフレーター(ガス発生装置)等を指しています。



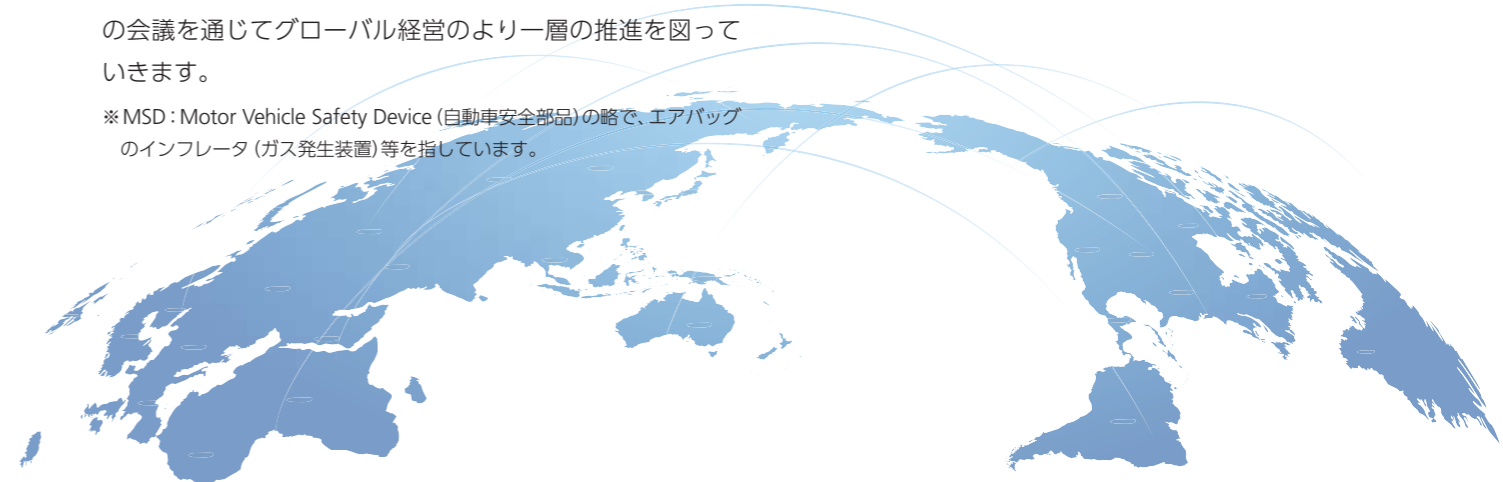
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.
Leader, Asst. Supervisor,
Production-Inflator Section
Nutthapong Nhrakom

播磨工場での研修

2014年の12月から翌年の1月にかけて約1カ月間、Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. (以下DSST)の他のメンバーとともに、日本の播磨工場で研修を受けました。DSSTとして初めて製造する新型インフレーターモデルのために新型ラインを設置することになり、その導入の実際を学ぶことがこの研修の目的です。

播磨工場の中で朝から晩までラインに張り付いていた一方、南国のタイでは体験できない冷たい風と降雪を楽しむことができました。新しい製造設備について知見を深めるのみならず、仕事とバランスを取りながら冬の生活を楽しんでいる日本人の同僚のライフスタイルというものを垣間見る機会ともなりました。

日本の同僚と間近に接して感じたことは、彼らが納期や結果に強いコミットメントを持っているということです。ここで学んだことはDSSTの同僚にも広げていきたいと思っています。それがDSST全体の實力を上げることに繋がっていくものと信じています。



安心して働ける職場づくり(人事諸制度等)

ダイバーシティ(多様性)への取り組み

採用・育成活動

当社の2014年新卒採用においては、大卒・短大卒41名中外国籍の方が2名、女性の方が7名を占めていますが、今後もダイバーシティ促進につながる採用活動をより積極的に行ってまいります。

また、海外現地法人でも差別のない採用を行っており、世界各国でダイセルスピリッツを持った人材を育成しています。今後も、多様な人材の活躍を通して、ダイバーシティおよびグローバル経営のより一層の推進を図ってまいります。

障がい者雇用

当社が果たすべき社会的責任の一つである法定障がい者雇用率(2.0%)の達成に向けて、また、障がい者の方々の仕事を通じた社会参加や生きがいの創造を支援するために、計画的な採用により障がい者雇用に積極的に進めています。配置に際しては、個人の障がいの程度に応じ業務を選択し、最大限の能力を発揮できるよう配慮しています。

継続雇用制度

60歳以上の高齢者の活用を図るため、当社では2003年に定年退職継続雇用制度を開始し、2014年度は定年退職者30名全員の継続雇用を行っています。改正高年齢者雇用安定法に基づき、65歳までの希望者を対象としており、今後も熟練社員の経験や能力を十分に活かせる職場環境の形成に努めてまいります。



世界各地が参加した
グローバル改善大会

ワークライフバランスへの取り組み

個人生活をサポートする休業・休暇、勤務制度

少子高齢化が進展する中、社員がより安心感を持って働ける環境を整えるため、以下の制度を設けています。

▶育児休業

育児に専念するために、育児休業を取得できます(満1歳誕生日前日まで、一定事由に該当の場合1歳6カ月まで)。

▶介護休業

家族に常時介護が必要になったときには、介護休業を取得できます(暦日通算で93日まで)。

▶私傷病特別休暇

私傷病により休業が1週間以上におよぶときには、年次有給休暇とは別に私傷病特別休暇を取得できます(年20日まで)。

▶看護休暇

家族が1週間以上の疾病により看護が必要になったときに私傷病特別休暇を看護休暇へ転用できます(年10日まで)。

▶短時間勤務制度

妊娠および出産後(1年以内)や育児(小学校3年生以下)および介護(要介護の家族)により就業時間を限定して勤務せざるを得ない場合に、勤務時間短縮(1日2時間以内)が可能です。

▶年次有給休暇の取得促進

事業場ごとに、年間カレンダー策定時に、数日間の年次有給休暇の取得奨励日等を設定しています。

各種取り組みを支える労使関係

当社では、労働組合を重要なステークホルダーと位置づけ、『労使憲章』を締結しています。互いの立場を尊重しながら、社業の発展に向け、誠意と信頼をもって協議することで、健全な労使関係の維持・強化に努めています。また、労使で各種委員会を設置し、経営課題への対応や労働条件の改善、生産性向上、人事制度、労働時間や健康管理に関する協議等、さまざまな取り組みを労使で行っています。

▶人事・労務に関する情報(2015年3月末現在)

1. 従業員数			
正社員	一般	男	1,578
		女	183
	管理職	男	724
		女	11
	計	男	2,302
	女	194	
合計			2,496
非正社員	契約社員		263
	派遣社員		46
	合計		309
2. 平均年齢			42.1歳
3. 平均勤続年数			18.0年
4. 平均扶養人数			1.0人
5. 平均年間給与額			713.6万円
6. 有給休暇消化率(2014年度)			62.4%
7. 離職率(2014年度)			1.0%
8. 採用(2014年度)		新卒	65人
		中途	46人
9. 障がい者雇用率(2014年度)			1.82%
10. 再雇用者数(2014年度)			30人
11. 育児・介護休業取得者数(2014年度)	育児		8人
	介護		0人
12. 育児・介護短時間勤務取得者数(2014年度)	育児		10人
	介護		0人
13. 労働組合員数			1,761人
14. 組合員構成率			63.8%
15. 組合員平均年齢			38.9歳

※上記はすべて(株)ダイセル単体のデータです。

健康に働ける職場づくり(ヘルスケア活動)

当社は、社員個々の個性と能力を最大限に活かし、いきいきと健康的に働くための職場環境づくりのため、2003年に労使代表によるヘルスケア委員会を設立しました。

ヘルスケア委員会はヘルスケアに関する施策を立案し、事業場は施策の実行および個々の課題の解決に取り組んでいます。それぞれが連携しながら「こころのケア」「からだのケア」をテーマに、メンタルヘルス不調者の復職支援をはじめ、不調者の早期発見・早期対応のための予防教育、仕組み整備など、さまざまな活動を計画、実行し、心と体両面からの健康の維持向上を推進しています。社員が健康でいきいきと働くということは、社員個々の生活の充実と会社の発展の両立につながると考え、経営課題と認識して活動を行っています。

ヘルスケア委員会の取り組み

ダイセルグループへのヘルスケアサポートとして、中央ヘルスケア委員会および、各事業場ごとに事業場ヘルスケア委員会を設置し、日常的な健康指導や、嘱託精神科医によるメンタル不調者対応を実施し、従業員の健康管理に取り組んでいます。

▶不調者への対応強化

保健師チームの設置とチームでの活動

2014年7月にはヘルスケア委員会の下に保健師チームを設置し、サイトを越えた協力体制の構築と情報共有を進めています。保健師チームでは定期的な保健師ミーティングや日常の情報共有を通じ、相互研鑽とスキルアップを図り、不調者の対応のために、マニュアル作成や対応事例の共有化を積極的に行い、個別対応や再発防止に努めています。また、従業員のサイト間異動にも対応した一貫した保健相談、個別アドバイスも実施しています。

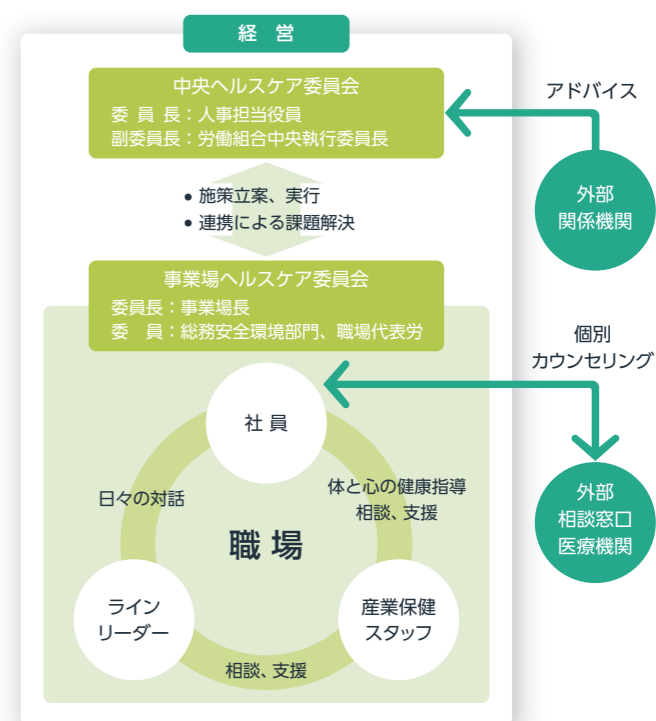
専属精神科医の活用

メンタルヘルス不調者へのフォロー体制強化のため、当社専属の精神科医を採用し、国内の事業場を訪問し、面談の実施、復職者の職場復帰プログラム運用支援、社員へのメンタルヘルス研修、保健師教育、メンタルヘルスの情報提供を実施しています。2014年度より精神科医を1名から2名体制とし、さらに細やかな支援体制としました。

▶予防強化への取り組み

職場環境改善のサポートと日常疾病予防

いきいきとした職場づくりを目指した事業場ごとの活動においては、「職場の健康度チェック」アンケートを活用した現場主体での職場運営の改善など、積極的な取り組みをサポートしています。そのほかに日常の疾病予防として、定期健康診断の事後フォローや健康相談、健康教育、ダイセル健康保険組合と共同での特定健診・特定保健指導なども実施しています。



海外出向者への健康指導、相談

2014年度下期より、保健師スタッフによる海外拠点訪問と出向者への健康指導、相談、支援を開始しました。専門的見地からの保健指導、相談を通じて、現地で重要なポジションを担う海外赴任者の健康度向上を図っています。



海外出向者への保健師スタッフによる面談

ヘルスケア教育の実施

心身の健康の重要性に関する理解を深め、ストレス耐性を高めることを目的に、階層別研修を実施し、いきいきとした職場づくりに取り組んでいます。



保健師チームによるいきいき職場だより

社会とのコミュニケーション

次世代を担う子どもたちの育成

ダイセルグループでは化学のおもしろさ、魅力を広く知っていただくとともに、将来を担う子どもたちを育成する活動に取り組んでいます。

子ども化学実験ショー2014に参加

京セラドーム大阪にて行われた「化学の日 子ども化学実験ショー2014」に出展しました。これは、「化学ってこんなに面白い！」をテーマに未来を担う子どもたちに化学へ興味を持ってもらうことを目的として、「化学の日」を記念して開催された、関西最大級の化学の祭典です。一般社団法人 日本化学工業会など4団体が組織される「夢・化学-21」委員会が主催するイベントで、関西では前回の神戸に続き2回目、大阪では初めての開催です。

実験コーナーを担当したのは当社神崎工場のスタッフ14名。「視覚的にも楽しく、また安全に子どもたちを楽しんでもらえる」という理由から、「カラフルビーズ」の製作を行いました。今回こだわったのは、12色のビーズの色。子どもたちに視覚的にも楽しく実験してもらいたいとの思いから、蛍光色だけでなくラメ入りも3色用意しました。鮮やかな色をつけたアルギン酸を塩化カルシウム水溶液に1滴ずつ落とすと、即座に直径3mmぐらいの丸いビーズができて上がり



カラフルビーズ作り

ます。アルギン酸は昆布やワカメの成分にも含まれており危険性は低いのですが、参加した子どもたちには「安全メガネ」と「エプロン」をつけてもらい、より安全に実験ができるよう配慮しました。化学反応でビーズができる仕組みを分かりやすく伝え、でき上がったビーズは水を入れた容器に入れ、おみやげとして持ち帰っていただきました。また、スタッフは白衣を着用し、すべてボタンを留めることで、子どもたちに「本格的な実験に参加している」という化学実験の現場の雰囲気を感じてもらえるよう工夫しました。

出展当日は参加希望者が後をたないほど大盛況。実験は子どもたちだけでなく、保護者の方々も大変興味を持っていただいたようで、子どもと一緒にビーズ作りに参加する姿も多く見られました。



近隣の方々向けの見学会

地域社会との交流

ダイセルグループの活動を地域の皆さんによりよく知っていただき、交流、対話する場として、各工場では見学会を実施しています。

神崎工場見学会

当社神崎工場では地域社会との共生を目指して、地域、近隣自治会の行事、会合等への参加、近隣企業との交流などを通じたさまざまなコミュニケーションを図っています。

いのちの森づくり

播磨工場をモデル工場として植樹を行いました

2014年末、森づくりの提唱者である横浜国立大学名誉教授 宮脇昭先生をお招きし、姫路地区で「いのちの森づくり」をテーマにご講演いただきました。「森づくりは人づくり」であるとの宮脇先生のお考えは、当社グループの「ひとを大切に」風土と一致します。そこで今回、播磨工場をモデル工場とし、宮脇方式による植樹を行いました。RC委員長はじめ各工場の安全環境部門長など総勢87名が参加し、6種類240本の樹木を植えました。今後、グループ全体で「いのちの森づくり」に取り組んでいきます。



それらの活動のひとつとして、前年に続き近隣3地区の自治会幹部の方々4名をお招きし、実際に稼働している工場を見学していただきました。見学では、実際の製造工程の流れに沿って製造現場をご覧いただき、当工場のフィルム製品ができるまでの流れや安全・品質への取り組みについて説明しました。見学終了後は、実際に当工場のフィルム製品が採用されている食品包装材料などの最終製品や、現在開発、拡販が進められている機能性フィルムのサンプル等をご覧いただきながら、製造・開発を行っているフィルム製品の機能や社会で果している役割などについても説明しました。今後も、このような取り組みを企画・実施していくことで、地域社会との対話を活発にしていきたいと思っております。

新井工場見学会

新井工場では近隣中学校の生徒35名を対象とした、工場見学会を開催しました。今回の見学会は社会科授業の一環として行われ、まず会社および工場概要について説明したあと、工場見学・質疑応答等を約1時間半にわたり行いました。

生徒からは社名の由来や仕事の繁忙時期、1日当たりの製品製造量、仕事を行う上で気をつけていること、心がけていることなどについて質問があり、活発な質疑が行われました。

また、別の日には妙高市教育委員会の依頼で、同市内の小中学校の先生方を対象に、先生自らが「市内の企業について学び、生徒に伝える」という趣旨の見学会も行っています。



中学生見学会

今後も新井工場では「開かれた工場」として、先生や生徒だけでなく、地域の方々に新井工場について、よりよく理解していただける場を積極的に提供していきたいと考えています。

ダイセルグループでは地域のNPO活動を応援しています。

障がい者支援施設手作りパン販売活動を応援

当社播磨工場では、近隣の2つの障がい者支援施設、多機能型事業所「メイプル」、障害福祉サービス事業所「えびす」が授産事業として取り組んでいる手作りパンの販売活動を応援しています。

毎月1回、昼休みの時間帯に当社食堂で社員向け販売を行っており、2013年10月よりスタートし既に1年以上続いています。最初は思うように売れませんでした。徐々に口コミで「おいしい」と評判が広がり、最近では販売日を

楽しみにしている人も多く毎回ほぼ完売状態です。販売に来られている施設の方々からお礼の言葉をいただいております。今後も良好な関係を継続していきたいと考えています。



手作りパン販売



海外グループ企業の社会貢献活動

海外グループ企業もそれぞれの地域の事情に応じて、社会貢献活動を行っています。その一部を紹介します。

ダイセル・セイフティ・システムズ・タイランド (DSST) / ダイセル・セイフティ・テクノロジー・タイランド (DSTT) の地域社会への貢献

DSST/DSTTは、地域の医療設備が不足していることから、福利厚生委員会での議論、従業員からの募金および会社からの寄付金を地元の病院に贈りました。



寄付金贈呈式

その他に、地元ブヤイバイ学校へバスケットボールのボールパッドとスタンド各2台を寄付、また、「こどもの日」には奨学金の給付、地元学校に学用品の寄付をしました。ささやかながら私たちの活動が地域の方々の役に立てることをうれしく思います。

ダイセル・キラルテクノロジー・インド (DCTI) が「クリーン・インド」プログラムに参加

DCTIでは全社員が「クリーン・インド」プログラム (Swachh Bharat) に参加しました。これは2019年のマハトマ・ガンジー生誕150周年に向けて、インドをクリーンにする国家プロジェクトです。DCTIのあるハイデラバード・Genome Valleyの工業団地では同社が初の参加企業で



クリーン作業

たが、活動を他の企業にも広めていくことも含めて、このプログラムに積極的に参加していきたいと考えています。

CSR基盤整備のために

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社ですが、複数の社外取締役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指摘を受けることで取締役会における経営判断の適切性の向上と監督機能の強化を図っています。また、執行役員制を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図っています。加えて、カンパニー制を導入し、既存事業における生産・販売・研究の一体運営の徹底や、コーポレート部門*の生産性向上と戦略機能の強化によって、カンパニー、グループ横断的な製品・技術の開発体制の強化を推し進めています。

当社は、監査役設置会社として効率的な意思決定と十分な監督・監査機能が果たせるような仕組みにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図れるものと考え、現状の体制をとっています。

※(株)ダイセルの事業部門を、社内カンパニーとして独立企業のような運営を行うとともに、事業横断的な機能を持つ各部門の総称として「コーポレート部門」という呼び方をしています。コーポレート部門は(株)ダイセル単体だけでなく、連結経営におけるグループ全体の本社機能としての役割も担っています。

取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含めた7名で構成されています。原則として月1回開催し、当社取締役会規程に基づいて、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、職務執行および業務執行を監督しています。

当社における社外取締役の役割は、各社外取締役の経験・見識等に基づく経営に対する助言および監督機能であり、

社外取締役2名が独立役員です。

なお、株主による取締役の信任の機会を増やすことにより、取締役の経営責任を明確にして、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、取締役の任期を1年としています。

監査役会

監査役員の員数は5名で、うち3名が社外監査役です。各監査役が取締役会に出席するだけでなく、常勤監査役は経営会議、リスク管理委員会等社内の重要な諸会議にも出席し、業務執行等に対する監査を行っています。

また、監査役全員で監査役会を組織しており、監査に関する重要な事項について報告、協議、決議を行っています。

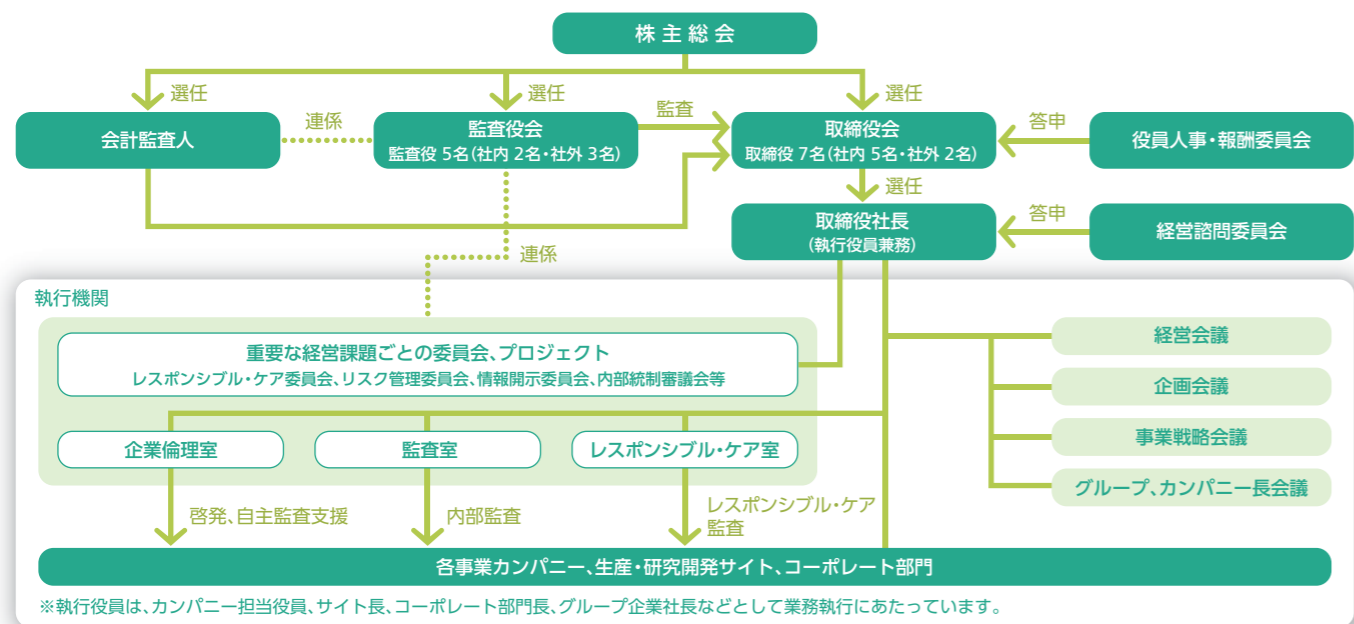
監査役は、監査室やレスポンシブル・ケア室、企業倫理室などの内部監査部門および会計監査人から定期的に報告を受けるだけでなく、必要の都度情報交換、意見交換を行うなど、相互に連携して監査を遂行しています。社外監査役3名のうち2名は独立役員です。

なお、監査役監査を支える体制として、業務執行部門から独立した組織として監査役室を設置し、専任の室員を確保しています。

経営会議

社長が取締役会の決定する会社経営の基本方針を執行するにあたり協議、決定する機関として「経営会議」を設置しています。経営会議は、社長、取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)および社長が指名するその他の執行役員で構成されており、原則として月2回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月18日現在)



役員人事・報酬委員会

取締役、執行役員等の人事および報酬について、取締役会議長の諮問を受けて答申する機関として、社外取締役が委員長を務め、社外取締役ならびに取締役社長で構成される「役員人事・報酬委員会」を設置しています。

内部統制システム構築

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に基づき、ダイセルグループが健全かつ継続的な発展を続けていけるよう、有効で効率的な内部統制システムの整備と運用に努めています。

グループ全体の実態を把握し、内部統制が有効に機能するための諸施策を審議する場として、「内部統制審議会」を設置しています。

〈金融商品取引法(内部統制報告制度)への対応〉

監査室は、内部統制報告書に向けて、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施し、財務報告の信頼性と透明性の確保に努めています。

※2014年度の財務報告に係る「内部統制報告書」につきましては、EDINETで閲覧いただけます。

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

リスク管理の取り組み

当社は、全社のリスク管理を統括・推進する組織として、2006年に「リスク管理委員会」を発足させました。以後、リスク管理委員会の指示のもと、全社一体となって、リスク管理活動を行っています。

事業目標の達成に重大な影響を及ぼすリスクの棚卸を各部門で実施しています。棚卸されたリスクは、リスクが顕在化することの予防策あるいは発生時の影響度を低減する対応策とともにイントラネットのデータベースに登録されます。各部門にて優先順位を付けて対応策を実施し、定期的に対応策の進捗状況を入力しています(新たに見つかったリスクについても随時登録)。このデータベースを利用してCAPDサイクルを回しながら、各部門においてリスク管理活動を行っています。国内外のグループ企業においても、同様なリスク管理活動を展開しています*。

リスク管理委員会では、各部門およびグループ企業の対応策進捗状況を定期的に確認しており、必要に応じて助言や支援を行っています。また、年度末には各部門およびグループ企業から活動概要報告書を提出してもらい、活動状況を把握しています。

2014年度は、重大災害発生後の事業継続のための施策について現状の実態を整理し、課題を明確にする取り組みを行いました。今後は明らかになった課題について計画的に対応していく予定です。

※データベースの使用については一部の海外グループ企業を除く。

株主・投資家とのコミュニケーション

IR活動

当社は、適時開示にとどまらず、積極的なIR活動を行っています。機関投資家、アナリストの皆様向けに、中間、期末決算では社長をはじめ経営層による決算説明会を、第1、第3四半期には電話会議による決算説明会を開催するとともに、個別取材やスモールミーティングなどを通じてコミュニケーションを重ね、当社への理解をより深めていただくよう努めました。また、当社主催、あるいは投資家様からのご要請に応じた工場見学会を開催し、より深いご理解の促進を図りました。

さらに、ウェブサイトのIRページでは、「有価証券報告書」「決算短信」にとどまらず、「決算説明会資料」や「株主通信」なども適時掲載し、投資家の皆様へのIR情報開示の充実に努めています。

<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

アナリスト向け工場見学会

当社主催の工場見学会として、9月29日、30日の2日間にわたって、姫路製造所網干工場ならびに播磨工場をご見学いただきました。網干工場では、当社独自の「ダイセル式生産革新」の取り組み経緯やその成果を、播磨工場ではエアバッグインフレータの生産ラインや品質管理、人材育成の取り組みなどをご見学いただきました。

今後も、当社の「モノづくり」の最前線をご理解いただく機会を設けてまいります。



海外投資家の皆様へ

当社では、英文アニュアルレポートやCSRレポートの発行だけでなく、決算短信や決算説明会資料の英語版もウェブサイトで公開し、海外投資家の皆様への情報提供を行っています。また、カンファレンスでの面談や、電話会議も含めた個別取材などにも積極的に対応し、海外投資家のご理解促進に努めています。



企業倫理(コンプライアンス)に関する取り組み

ダイセルグループでは、企業倫理をCSRの重要な柱と位置づけ、各部門・各企業でそれぞれ計画的に活動を行っています。

企業倫理マネジメントシステム

企業倫理を社員一人ひとりに浸透させることが経営上の重要な課題と考え、その推進にグループ全社をあげて取り組んでいます。

この取り組みは、一時的なものではなく継続的に実施されるものです。そのために当社では「企業倫理マネジメント規程」を制定し、各部門で、C(自主監査)A(見直し)P(計画)D(実践)のサイクルによる「企業倫理マネジメントシステム」を構築し、全員参加による活動を通じてその維持向上を図っています。各グループ企業でも、同様のCAPDを回しています。

推進体制

当社は企業倫理活動を推進するために企業倫理室を設置し、代表取締役を企業倫理担当役員に任命しています。当社の各部門や各グループ企業では、それぞれのトップから任命されたCSR推進委員が核となって、企業倫理(コンプライアンス)推進活動を主体的に実践しています。

企業倫理室は、当社および各グループ企業に対して、企業倫理活動の計画やその進捗状況の確認、各部門特有の課題に関する意見交換を通じて、各職場において企業倫理意識が高まるための支援を行っています。2014年度は各職場で使える教材として、社会で発生したニュース、グループディスカッションを通じて学ぶための事例、よくある企業倫理違反の4コマまんがなどをイントラネット上に毎月配信することを開始しました。

その他の具体的な企業倫理上の課題に対しては、それぞれ各種規程に基づき委員会を設置し、維持・推進を行っています。

各種委員会の抜粋

規程	委員会	目的
安全保障 輸出管理規程	輸出管理委員会	国際平和および安全の維持のために輸出管理関連法令において規制されている貨物や技術を、不正に輸出または提供しないため
個人情報 保護規程	個人情報保護委員会	個人情報を適切に取得・管理・使用するため
情報開示規程	情報開示委員会	企業情報を適切に開示・提供するため

法令遵守体制

業務推進に必要な各種法令について、法令ごとに法令主管部門を定め、各主管部門が主管する法令に関する情報を把握し関連部門へ情報提供を行う「法令主管制度」を設けています。法務グループをはじめとする13部門が「法令主管部門」となり、イントラネットを利用して法令改正やガイドラインなどの法令情報や教育資料の提供を行っています。

年1回、コンプライアンス自主チェックリストを用いて、社内の各部門および国内グループ企業各社における企業

倫理状況について振り返りを行い、課題を明確にするようにしています。

教育・研修プログラム

新入社員、進級時の社員に対する階層別研修や役員および国内グループ企業社長などに対する企業倫理に関する研修を計画的に進めています。階層別研修では当社におけるCSRの定義の再確認、他社・自社の不祥事事例の学習、ケースを用いたグループディスカッションなどを行い、企業倫理の重要性を研修参加者に認識してもらっています。

国内グループ企業各社に対して、企業倫理室主催の企業倫理研修あるいは研修資料提供を実施しており、2014年度は国内グループ企業6社を対象に実施しました。また、安全かつ安定した操業に必要な基礎的な技術習得を目的とした技術者育成教育(22ページ参照)の中でも、計画的な法令教育を実施しています。

業務に必要な各種法令に関しては、当社各部門、各グループ企業にて情報の入手・教育を実施していますが、法令主管部門による社内セミナーも継続的に実施しています。特に2014年度は独占禁止法と賄賂について、社内だけでなく国内外のグループ企業においても教育を実施しました。

社内セミナー実施テーマ(抜粋)

下請法	知的財産権
化学品管理	独占禁止法と賄賂
反社会勢力への対応	印紙税法

通報制度

当社では、公益通報者保護制度の趣旨に基づき、各職場で上司を通じたルートでは適正な問題解決が図れない場合の通報制度として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。ヘルプラインは社内窓口だけでなく、外部機関を通じて通報できる社外窓口も設置し、利用しやすい制度となるよう努めています。

企業倫理ヘルプラインの運用において、報告・相談者の保護を図ることが重要です。当社では前述の「企業倫理マネジメント規程」に、報告・相談者に対する

- ① 個人情報やプライバシーの保護
- ② 報告・相談したことによる不利益な取り扱いの禁止
- ③ 調査結果などのフィードバック

を定め、厳格に実行しています。

国内のグループ企業でも、通報者の保護を図りながら社内および社外に通報窓口を設置しています。また、海外グループ企業についても、国内で培った報告・相談者の保護を基本とした通報制度を導入しています。

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア基本方針と推進体制

持続的発展可能な社会の実現を目指し、ダイセルグループをあげてレスポンシブル・ケア(RC)活動に取り組めます。

ダイセルは1995年に日本化学工業協会の「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に基づき、「レスポンシブル・ケア基本方針」を制定しました。製品の開発から廃棄に至るすべての事業活動において、環境を保全し、安全と健康を確保することが社会の一員としての責務であり、持続的発展可能な社会の実現を目指し、ダイセルグループをあげてRC活動を推進しています。

レスポンシブル・ケア基本方針

ダイセルは、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケアの実施に関する基準」に従い、すべての事業活動において、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、物流安全、社会との対話の視点から最善の努力を払い、着実かつ継続的に活動を推進します。

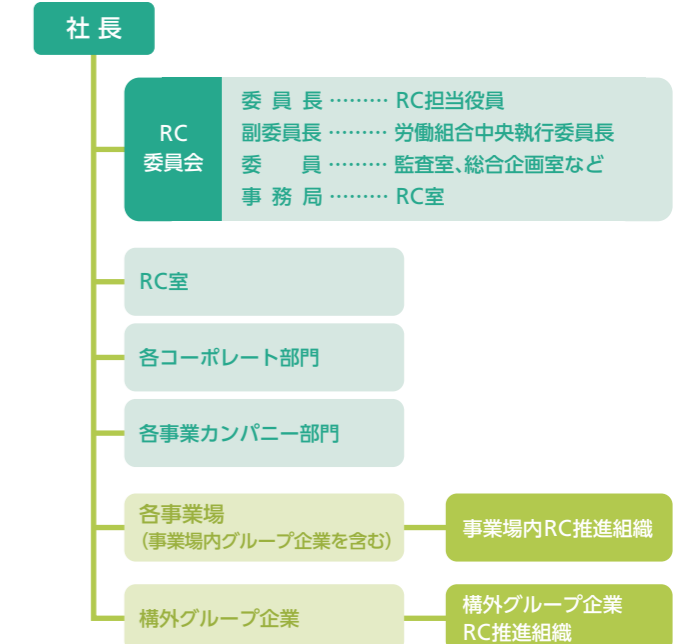
- ① 事業活動において法令を遵守し、環境の保全、安全の確保に努め、さらに維持向上させるため、具体的な実施計画を全従業員に周知徹底し、実行する。
- ② 新しい製品の上市や生産設備の設置にあたっては、事前に製品の開発・製造・流通・使用・廃棄のそれぞれの段階における環境・安全・健康への影響を評価し、それらに配慮した製品の生産、供給に努める。
- ③ 製品や取り扱い物質の環境・安全に関する情報を整備し、その安全な使用と取り扱いのために必要な情報をユーザーおよび物流業者に提供する。
- ④ 限りある資源を節約し環境を保護するため、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減と再資源化を推進する。
- ⑤ 生産における無事故・無災害の達成のために、常に保安の水準の向上を図るとともに、緊急対応策を整備し、訓練を行い、万一の事故の発生時には的確な措置ができるようにする。
- ⑥ 環境・安全・健康に、より配慮した製品および技術の開発・導入に努める。
- ⑦ 海外事業、海外への技術移転および化学製品の国際取引にあたっては、国内外の規制を遵守するとともに相手先の環境安全に十分配慮する。
- ⑧ グループ企業の環境・安全活動に対して積極的に指導、支援し、ともにより良い環境・安全の確保を目指す。
- ⑨ 環境の保護に関する地域諸活動に参加、協力するとともに、環境・安全の活動について社会との対話に努め、理解と信頼の向上を図る。
- ⑩ 将来の世代にわたり生物多様性の恵みを受け続けるために、生物多様性の保全の理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進する。

当社は「レスポンシブル・ケア世界憲章」(2014改訂版)に署名しました

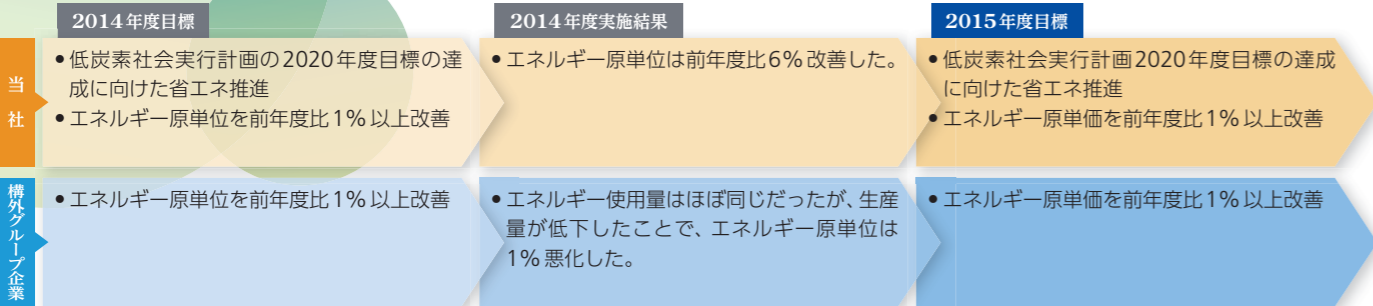
RC活動の国際的機関である国際化学工業協会協議会(ICCA)が、RC活動を通じて化学産業の持続的発展と社会への貢献を広く世界に発信するために、2005年「レスポンシブル・ケア世界憲章」(以降RC世界憲章)を策定し、当社もこの憲章に賛同し、2008年に署名しました。今回ICCAは、化学製品を安全に管理し、化学製品によって生活の質を改善し、持続的発展に貢献するために取り組む課題をより具体的に分かりやすくすることを目的に改訂しました。当社もRC世界憲章の改訂を受け、あらためて支持宣言書に署名しました。



レスポンシブル・ケア推進体制



環境保全



省エネ推進委員会を中心にダイセルグループをあげて省エネに取り組んでいます。

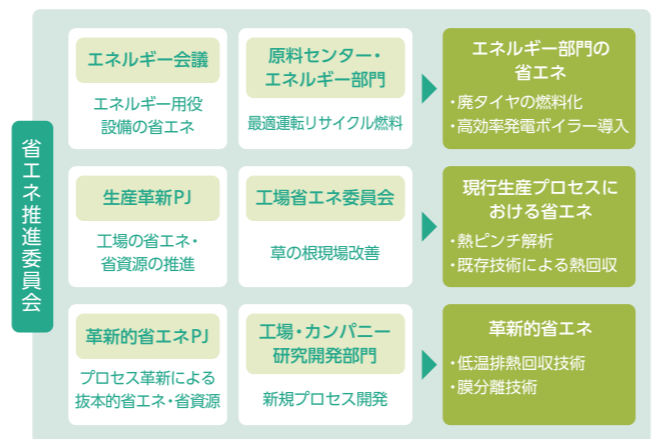
当社は、2013年1月17日に公表された一般社団法人日本経団連の「低炭素社会実行計画」に参加し、省エネ推進委員会を中心に2020年度のCO₂排出量削減目標に向けて、「エネルギー部門の省エネ」「生産革新による「現行生産プロセスにおける省エネ」「革新的省エネ」の3つの切り口から省エネルギーを推進しています。

2014年度は生産革新による生産現場での排熱回収、省蒸気・省電力などグループをあげて省エネに取り組んだ結果、前年度比15千kL(原油換算)のエネルギー使用量減少となり、エネルギー原単位¹⁾指数²⁾でも前年度比5ポイントの省エネを達成しました。

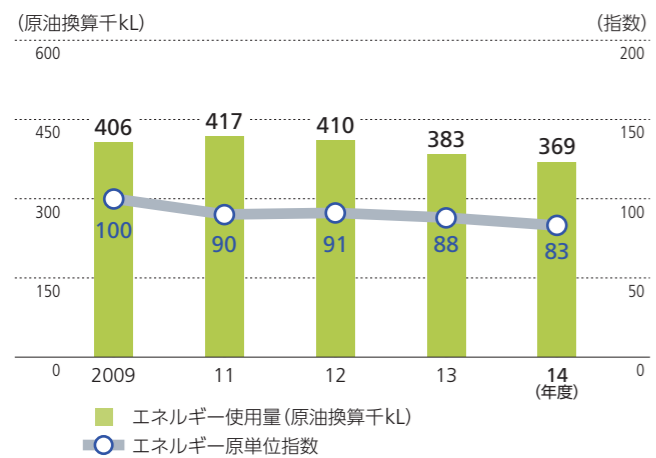
エネルギー起源CO₂排出量は前年度比12千t-CO₂削減し、CO₂排出原単位指数も前年度比で1ポイント改善しました。

構外ならびに海外グループ企業では、各社で省エネ目標を掲げて、エネルギー使用量を削減するよう努力しています。

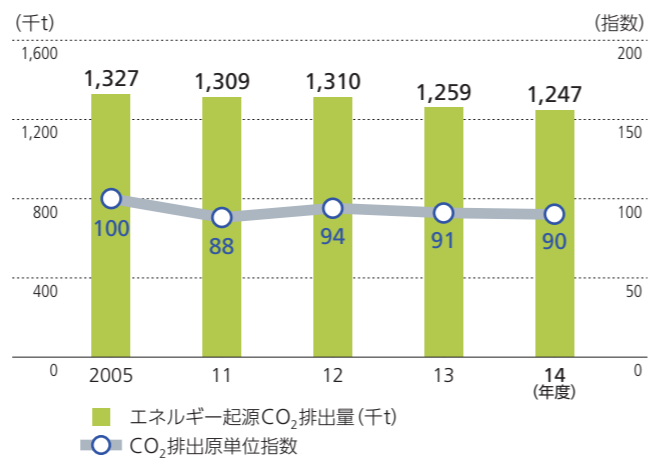
今後、革新的省エネとして、改良Petlyuk蒸留に引き続き、VRC実証運転、網干・大竹工場エネルギー最適化運転等による新技術の導入により省エネを推進し、CO₂排出削減に取り組んでいきます。



当社のエネルギー使用量とエネルギー原単位指数の推移



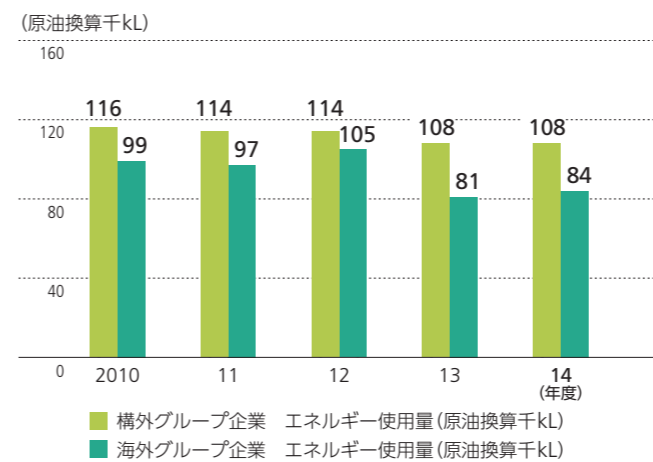
当社のエネルギー起源CO₂排出量とCO₂排出原単位指数の推移



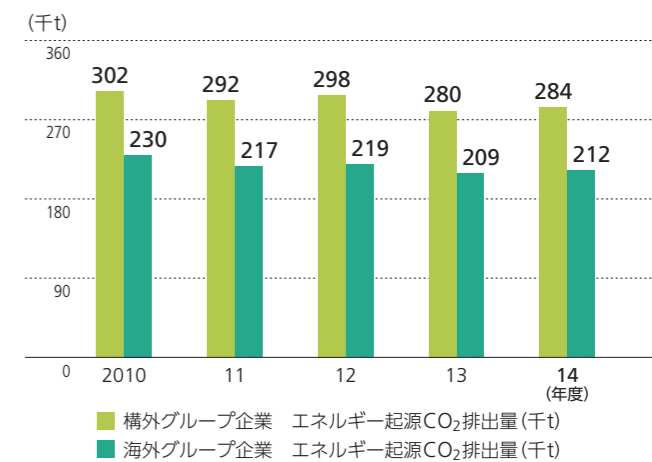
用語解説

- 1) 原単位: 特定の指標の効率を表す値。例えば、エネルギーを指標とした場合は、単位の製品を生産するために必要な電力や熱(燃料)などエネルギーの総消費量を「エネルギー原単位」といいます。エネルギー原単位が小さいほど、生産効率が良い、つまり省エネルギーであることを示しており、温暖化防止効果が大きいといえます。
- 2) 原単位指数: 特定の指標について、基準年の原単位を基準として、経年の原単位の変動を指数化したものを「原単位指数」といいます。例えば、エネルギーを指標とした場合は、「ある年のエネルギー原単位指数」=「ある年のエネルギー原単位」/「基準年のエネルギー原単位」×100で算出します。
- 3) モーダルシフト: トラックによる貨物輸送を、環境負荷が少ない船舶などの海運または鉄道輸送に転換することをいいます。
- 4) ラウンドユース: 輸出する際、空コンテナを準備せずに入力で使用したコンテナを輸出用にも利用することをラウンドユースといいます。ラウンドユースにより、空コンテナの準備返却の輸送にかかるCO₂排出量を削減することができます。
- 5) ラウンドユース率: 輸出コンテナ数に対して輸入で使用したコンテナを輸出用に利用できた割合をラウンドユース率としています。
- 6) FEU: Forty feet equivalent unitの略で、40フィートコンテナ換算個数のことです。

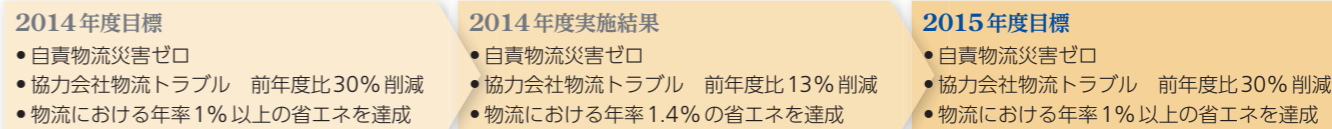
構外、海外グループ企業のエネルギー使用量の推移



構外、海外グループ企業のエネルギー起源CO₂排出量の推移



物流安全



物流トラブル削減に向けた活動を継続します。

ダイセルグループの物流を担うダイセル物流(株)は「何時でも何処でも顧客の期待に応えるサービスの提供ができる会社としてその信頼と満足を得ること。」を基本理念に掲げ、物流の「安全と品質の確保」に取り組んでいます。



2014年度ロジスティクス大賞 授賞式

2014年度も輸送業務を委託している協力会社と共に、物流トラブル低減に取り組み、目標には至らなかったものの、前年度に引き続き、改善することができました。

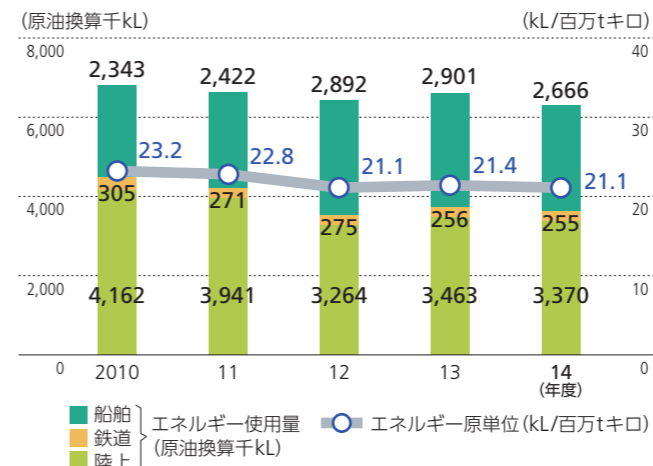


「2014年度ロジスティクス大賞 環境貢献賞」表彰状と盾

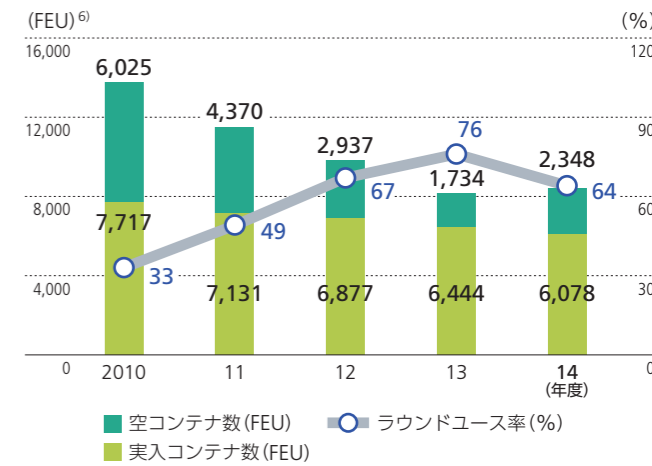
ダイセル物流(株)では、輸入コンテナの品質の悪化などから、ラウンドユース率は低下しましたが、国内輸送貨物の大型化などの処置を講じて、エネルギーの削減を図りました。

また、ダイセル物流(株)のモーダルシフトとコンテナのラウンドユースによる環境負荷低減への取り組みが評価され、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会の「2014年度ロジスティクス大賞 環境貢献賞」を受賞しました。

物流におけるエネルギー使用量とエネルギー原単位の推移



実入および空コンテナ数とラウンドユース率⁵⁾の推移



労働安全衛生

	2014年度目標	2014年度実施結果	2015年度目標
当社	<労働災害ゼロ> ・3S、HH、KYの取り組み強化 ・定常、非定常作業の標準化 ・試運転、工事作業の安全対策強化	<労働災害11件(対前年度8件減)> ・協力会社も含めた3S、HH、KYの取り組みを強化した。 ・非定常作業の運転標準化に注力した。 ・試運転、定期修理工事で無災害を達成した。	<労働災害ゼロ> ・3S、HH、KYの取り組み強化 ・指差呼称の定着 ・一般工事の安全対策強化
構外グループ企業	<労働災害ゼロ> ・3S、HH、KYの取り組み推進 ・労働災害情報の横展開充実	<労働災害2件(対前年度5件減)> ・企業間職場交流により3S、HH、KYの取り組みを推進した。 ・労災速報DBにより情報展開した。	<労働災害ゼロ> ・企業間で3S、HH、KYの取り組み事例共有 ・過去トラブルに学ぶ活動展開

当社では、全事業場においてモノづくりの基本となる生産現場の基盤整備の取り組みとして、3S(整理、整頓、清掃)、HH(ヒヤリハット⁷⁾)、KY(危険予知)を推進しています。

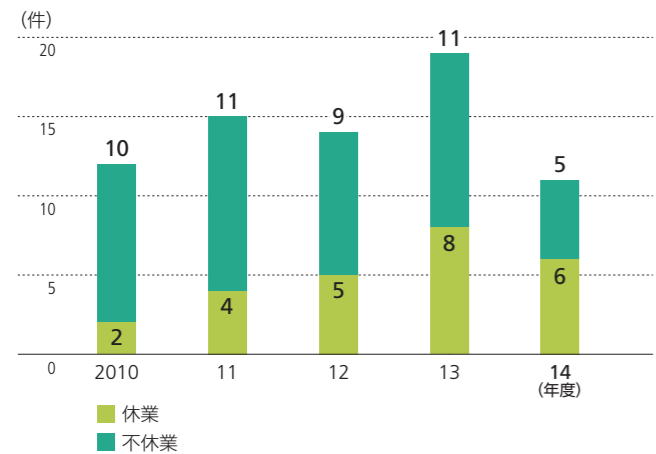
2014年度は、現場で守らなければいけない「基本動作」をより徹底させるために、教育訓練センターにおいて生産現場のオペレータならびにその指導者全員を対象とした基本動作実践教育に取り組みました。

また、全事業場共通の安全基本動作をまとめた「安全作業必携」の作成、保護メガネ着用ルールの見直し、全社統一の「保護メガネ機能付きヘルメット」の導入、「緊急水洗面設備⁸⁾」設置など、さまざまな安全確保のための施策を実施しました。前年度の労働災害の多くが、非定常作業であったことから、2014年度は、非定常作業の標準化や作業手順書の

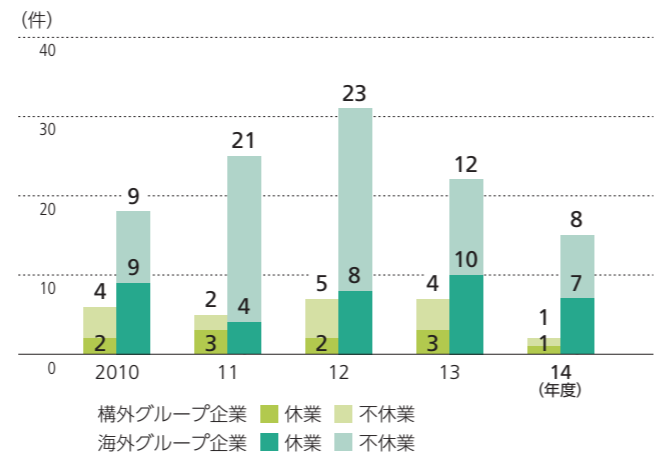
見直しに取り組みました。特に、前年度労働災害が多かった工事業場では、工場入構ルール、プラント入構ルールの見直しや指摘事項に対する双方納得できる対話の推進や大型定期修理があった事業場での工事リハーサルなどに取り組んだ結果、定期修理工事での労働災害はゼロとなりました。以上の取り組みにより、当社および構外グループ企業の2014年度の休業・不休業労働災害件数は、前年度より減少し、労働災害度率⁹⁾も改善しました。

2015年度も引き続き生産現場の基盤整備に取り組むとともに、工事安全・品質確保の取り組みとして、大型定期修理での工事リハーサルの全事業場水平展開や社員・常駐協力会社・工事施工会社に対する専門技術の教育(16ページ参照)を推進していきます。

当社の労災件数の推移：休業、不休業（構内協力会社を含む）



構外、海外グループ企業の労災件数の推移：休業、不休業



用語解説

- 7) ヒヤリハット：あわや事故、トラブルになりかねない「ヒヤリとした」「ハッとした」事例を記録し、その原因を全員で究明する活動です。原因を取り除き、より安全な職場環境をつくりあげていく効果があります。
- 8) 緊急水洗面設備：化学薬品等の被液時に全身と眼を洗浄するための設備です。
- 9) 労働災害度率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つで以下の式で算出されます。労働災害度率＝労働災害被災者数÷延労働時間(100万時間単位)

表彰

広畑工場が兵庫県高圧ガス優良製造所事業所表彰を受賞

兵庫県高圧ガス大会において、ダイセルポリマー(株)広畑工場が、公共の安全確保への功績が認められ「優良製造事業所」として兵庫県知事より表彰を受けました。



保安防災

	2014年度目標	2014年度実施結果	2015年度目標
当社	<火災・爆発・漏洩トラブルゼロ> ・リスク総点検とその対策実施 ・地震・津波・液状化のリスク評価と対策実施 ・BCPに基づくシナリオ非提示型の全社災害対応訓練実施	<危険物漏洩トラブル3件> ・混合危険リスクの再点検と対策を実施した。 ・耐震改修と液状化リスク評価を実施した。 ・シナリオ非提示型の全社災害対応訓練を実施した。	<火災・爆発・漏洩事故ゼロ> ・リスク総点検とその対策実施 ・計画的に耐震改修と液状化リスク対応 ・BCPに基づくシナリオ非提示型の全社災害対応訓練実施
構外グループ企業	・非常措置関連規則の着実な運用 ・総合アセスメントの活用強化	・安否確認/緊急呼び出しシステムを導入した。 ・新規計画の総合アセスメントを実施した。	・安否確認/緊急呼び出しシステムの運用定着 ・小規模変更を含めた総合アセスメントの定着

保安事故防止対策

2014年度は、火災や爆発、有害物質の漏洩などの周辺地域に影響を及ぼすような重大事故の発生はありませんでしたが、漏洩トラブルが3件発生しました。これらのトラブルについて、「トラブル調査委員会」を設置する等、原因究明ならびに再発防止策を講じるとともに、全工場へ対策の水平展開を実施しました。また、2013年度に引き続き、総務省消防庁連達^(※1)に基づいた自己反応性物質や混合危険性物質の把握と混合危険の危険箇所の総点検、異常の監視方法や判断基準・対応方法の整備等を実施しました。

さらに、プロセス産業の保安力強化を目的として設立された特定非営利活動法人安全工学会 保安力向上センターによる第三者評価(大竹工場)も受審しました。

(※1) 化学プラントにおける事故防止等の徹底について(平成24年10月1日) 消防危第220号 消防特第195号

地震・津波・液状化対策

2014年度は、計画に基づき、各事業場で、設備の耐震評価・耐震補強や緊急地震速報システム導入、避難マニュアルの整備と見直し、食糧・生活用品・防災資機材の備蓄等、地震・津波・液状化のリスク対応への対策を進めました。



また、2013年度全社に導入した安否確認/緊急呼び出しシステムを国内グループ企業にも導入拡大しました。

2014年度RCポスター最優秀賞
ダイセル大竹産業(株)
井本 真治さんの作品

大竹市より優良保安責任者表彰を受賞

大竹工場エネルギー部の岡村逸雄さんが「優良保安責任者表彰」を受賞しました。これは岡村さんの長年にわたる職場での保安活動への功績と、優れた技能が認められたものです。

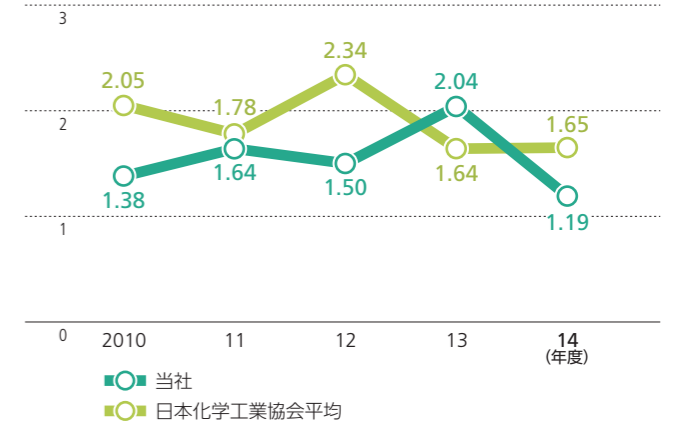


防災訓練

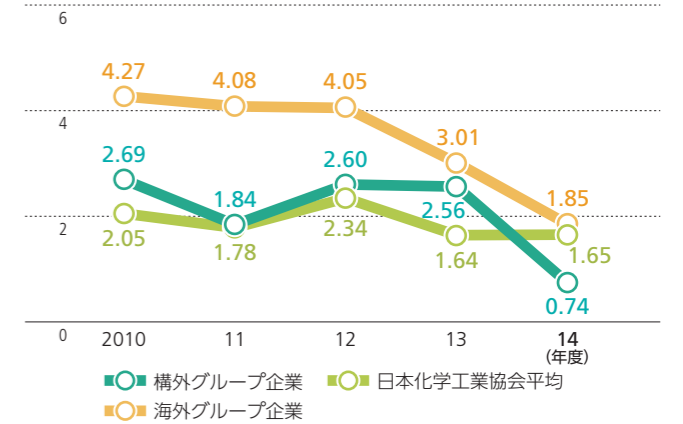
ダイセルグループの各事業場では年間防災訓練計画に従って、緊急事態発生時の人命救助、消火、周辺住民への適切な対応を考慮した迅速な防災活動が図れるよう、定期的な保安防災訓練を実施しています。

また、当社では、広域災害を想定した全社災害対応訓練も定期的に実施しています。2014年度の全社災害対応訓練では、2013年度に引き続き、東京本社、大阪本社いずれもが災害地区となった状態を想定し、訓練参加者には事前に内容を知らせないシナリオ非提示型の実践的な訓練を実施しました。2015年度も引き続き、火災・爆発・漏洩トラブルの防止や、地震・津波のリスク対応への対策を継続して着実に進めます。

当社の労災度率の推移：休業+不休業（構内協力会社を含む）



構外、海外グループ企業の労災度率の推移：休業+不休業



化学品安全

2014年度目標

- PRTR¹⁰⁾排出量2001年度比40%以下(中間目標)維持
- 排出量の大きいPRTR法対象物質毎の排出削減
- VOC¹¹⁾排出量2000年度比40%以下(中間目標)の達成
- VOC排出量の運転条件最適化による削減

2014年度実施結果

- PRTR排出量は目標を達成した。
- 排出量の大きいPRTR法対象物質に対し、排出削減の取り組んだ。
- VOC排出量は目標未達であった。

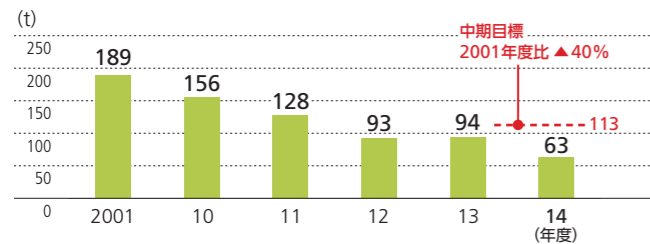
2015年度目標

- PRTR排出量2001年度比40%以下(中間目標)維持
- 排出量の大きいPRTR法対象物質毎の排出削減
- VOC排出量2000年度比40%以下(中間目標)の達成

PRTR法対象物質の排出削減

2014年度は、排水処理方法の見直しやオフガスの焼却処理など、排出削減対策に取り組み、中期目標2001年度比40%以下維持を継続して達成しました。また、前年度より約30トン削減しました。2015年度もPRTR法対象物質の排出削減に努め、中期目標を維持継続します。

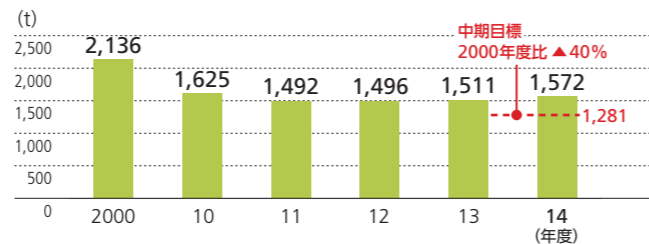
PRTR法対象物質排出量の推移



VOCの排出削減

2014年度は、運転条件最適化などVOC排出量削減に取り組みましたが、生産量に起因した取扱量増加などにより、前年度より61トン増加し、中期目標である2000年度比40%削減は未達成でした。2015年度はVOC取扱設備の運転条件の最適を引き続き進めるとともに、溶剤回収条件などを見直し、中期目標を目指します。

VOC排出量の推移



用語解説

- 10) PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)の略で、日本国内での化学物質を生産、使用貯蔵している段階で化学物質がどの程度環境中に排出または移動しているかを算出して登録(届出)する制度のことです。
- 11) VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)の略で、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質です。

品質保証

当社では、すべての工場で品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を受けており、お客様に満足していただける製品の提供に努めています。

お客様に対する品質保証の責任は、各種の製品を販売する事業カンパニーが担っています。定期的に工場と事業カンパニーの責任者とで品質保証会議を実施し、お客様からの要望などを共有化することで、製品品質の維持管理や改善など、工場と事業カンパニーが一体となって品質マネジメントの仕組みを運用しています。

「品質確保への取り組み」をより強化するため、2013年、本社生産技術本部に設置した品質監査グループを中心に、「プロセスで作りこむ製品品質」の全社展開を念頭に、品質情報のミエル化や過去トラブルの是正処置の維持管理状況に対する監査を実施しました。

2015年度からは、さらに対象範囲を全社グループに拡大するとともに、品質監査機能に特化することを目的に、品質監査グループを発展的に解消し、社長直轄の部署として品

質監査室を設置します。これらの取り組みにより、お客様からより一層信頼される品質マネジメントシステムの強化に取り組んでいきます。

また、以下の製品群ではその分野固有の品質マネジメント規格などの認証取得や法的要求事項への対応を行い、お客様に安心してお使いいただける製品の提供に努めています。

品質マネジメントシステム認証状況は、「CSR報告書2015詳細報告」(<http://www.daicel.com/csr/library.html>) 参照。

エアバック用インフレーター関連: ISO/TS16949 (自動車産業向けの品質マネジメントシステム規格)の認証を取得

特機関連製品: JISQ9100 (航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステム規格)の認証を取得

医薬関連製品: GMP (医薬品の製造管理および品質管理規則)を遵守した組織や管理基準のもとで製造・品質管理を実施

医療機器関連製品: ISO13485 (医療機器のための品質マネジメントシステム規格)の認証を取得

食品添加物関連製品: ISO22000 (食品安全マネジメントシステム)の認証を取得

第三者の意見



ダイセルグループCSR報告書 2015

第三者検証 意見書

2015年6月2日

株式会社ダイセル
代表取締役社長 札幌 操 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬純治



■報告書検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、株式会社ダイセルが作成したダイセルグループCSR報告書 2015(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・大竹工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・パフォーマンス数値は本社及び大竹工場において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動について
 - ・企業倫理教育を国内外のグループ会社まで、幅広く実施されている点を評価します。
 - ・日本化学工業協会の「保安事故防止ガイドライン」に基づいた検証を行い、結果が作業標準書等に反映されている点、及びそのDVDが教育に活用されている点を評価します。
 - ・教育訓練センターで、大学や高等専門学校を学生を対象に体験型教育を実施し、その効果に至る迄きちんと評価されている点を社会貢献の1つとして評価します。
 - ・大竹工場で、教育訓練センターに於ける教育のフォローがきちんと行われている点、及び定期修理に際し、工事リハーサルを実施し、問題点の発掘に努力されている点を評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・読みやすく、分かり易い内容になっている点を評価します。
 - ・トップコミットメントは、現状について良くまとめられています。
 - ・人材教育に力を入れられていることが、よく伺える内容の報告書になっています。
 - ・レスポンシブル・ケアについて、環境保全を中心に良く記載されています。化学品安全について、今後更に内容を充実させることを期待します。

以上